

(ディスクロージャー誌)

令和2年度

# 業務のご報告



# 目 次

## あいさつ

1. 経営理念	1	(3) 内国為替取扱実績
2. 経営方針	1	(4) 有価証券に関する指標
3. 経営管理体制	3	① 種類別有価証券平均残高
4. 事業の概況	4	② 商品有価証券種類別平均残高
5. 事業活動のトピックス	11	③ 有価証券残存期間別残高
6. 農業振興活動	13	(5) 有価証券等の時価情報等
7. 地域貢献情報	13	① 有価証券の時価情報
8. リスク管理の状況	14	② 金銭の信託の時価情報
9. 自己資本の状況	21	③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
10. 主な事業の内容	22	

## 【経営資料】

### I 決算の状況

1. 貸借対照表	27
2. 損益計算書	29
3. 注記表	31
4. 剰余金処分計算書	49
5. 部門別損益計算書	50
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	52
7. 会計監査人の監査	52

### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	53
2. 利益総括表	54
3. 資金運用収支の内訳	54
4. 受取・支払利息の増減額	55

### III 事業の概況

1. 信用事業	56
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別内訳残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

2. 共済取扱実績	65
-----------	----

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高
(4) 年金共済の年金保有高
(5) 短期共済新契約高

3. 農業関連事業取扱実績	69
---------------	----

(1) 買取購買品取扱実績
(2) 受託販売品取扱実績
(3) 保管事業取扱実績
(4) 加工事業取扱実績
(5) 利用事業取扱実績
(6) 酪農ヘルパー事業取扱実績
(7) 飼料工場事業取扱実績
(8) 機械銀行事業取扱実績（農家賃貸事業含む）
(9) 種苗事業取扱実績
(10) 土壌診断飼料検定事業取扱実績
(11) 酪農振興センター事業取扱実績
(12) 貨物自動車運搬事業取扱実績
(13) 堆肥センター事業取扱実績
(14) 教育普及事業取扱実績
(15) 直販事業取扱実績

4. 生活その他事業取扱実績	74
----------------	----

(1) 旅行センター事業取扱実績
------------------

5. 指導事業	75
---------	----

(1) 農産指導
(2) 畜産指導

### IV 経営諸指標

1. 利益率	76
2. 貯貸率・貯証率	76
3. 職員1人当たり指標	76
4. 1店舗当たり指標	76

# 目 次

## V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項・・・77
2. 自己資本の充実度に関する事項・・・79
3. 信用リスクに関する事項・・・81
4. 信用リスク削減手法に関する事項・・・85
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・87
6. 証券化エクスポージャーに関する事項・・・87
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項・・・88
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項・・・89
9. 金利リスクに関する事項・・・90

## 【JAの概要】

1. 機構図・・・117
2. 役員構成（役員一覧）・・・118
3. 会計監査人の名称・・・118
4. 組合員数・・・118
5. 組合員組織の状況・・・119
6. 特定信用事業代理業者の状況・・・119
7. 地区一覧・・・119
8. 沿革・あゆみ・・・120
9. 店舗等のご案内・・・120

## VI 連結情報

1. グループの概況・・・92
  - (1) グループの事業系統図
  - (2) 子会社等の状況
  - (3) 連結事業概況
  - (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標
  - (5) 連結貸借対照表
  - (6) 連結損益計算書
  - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
  - (8) 連結注記表
  - (9) 連結剰余金計算書
  - (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況
  - (11) 連結事業年度の事業別経常収益等
2. 連結自己資本の充実の状況・・・103
  - (1) 自己資本の構成に関する事項
  - (2) 自己資本の充実度に関する事項
  - (3) 信用リスクに関する事項
  - (4) 信用リスク削減手法に関する事項
  - (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
  - (6) 証券化エクスポージャーに関する事項
  - (7) オペレーショナル・リスクに関する事項
  - (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
  - (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
  - (10) 金利リスクに関する事項

## ご あ い さ つ

平素より、私どもＪＡゆうき青森をお引き立ていただき心よりお礼申し上げます。

さて、当ＪＡの業務内容や活動状況などについて皆様にご紹介するため、「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。また、地域の金融機関として、その経営内容を正確に分かり易く開示し、安心・安全なＪＡであることをよりご理解いただければ幸いです。



農業を取り巻く環境は、ＴＰＰ１１や日米貿易協定発効など経済活動のグローバル化のさらなる進展、国の新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定等、世界的にも大きく動いております。また、コロナ禍による影響は、「新しい生活様式」を余儀なくされ、外食産業にも多大な影響をもたらす農畜産物への打撃は少なくありません。米においても民間在庫が大幅に増加し、令和２年産米の価格は下落し、令和３年産米への影響もより一層厳しくなると想定されます。

地域農業においては、１農家当たりの経営規模は拡大傾向となっているものの、農業者の高齢化や後継者不足により専業農家、兼業農家ともに減少し、加えて農業労働力の確保や遊休農地の増加が大きな課題となっております。また、昨年１２月からの豪雪によるビニールハウスの倒壊や畜舎等への被害、更に春先の農作業遅れが懸念されたことからいち早く「豪雪災害対策本部」を立ち上げ、被害状況に応じて支援対策を講じて参りました。

規制改革に関する農協改革の動向については、政府の「規制改革実施計画」において准組合員の意思反映・運営参画の状況確認も想定されており、准組合員の位置づけを明確化した中で今後も地域になくてはならないＪＡであり続けるため、本年開催の第１１回通常総代会では「不断の自己改革」取組宣言を特別決議として採択しております。

令和２年度においては、コロナの影響により人と人とのふれあいを基本とする協同組合にとって非常に困難な事態でありました。総代会や、やさいの日の集い、酪農畜産共進会等の中止や規模縮小を余儀なくされ、組合員との交流の場が失われました。一方、野菜販売においてはテレワークや外出自粛に伴う巣ごもり状態が続く野菜全般に堅調に推移し、計画対比 114.3%の実績となりました。

さて、令和３年度は、度重なる緊急事態宣言の開始と解除の中、ワクチン接種も年内には完了すると報道されておりますが、まだまだ予断を許さない状況が続いております。こうした状況下であっても、農家組合員の営農活動を中断する訳にはいきません。部会等のイベントが本来の形で出来ない状況が続いており組合員の皆さまには大変ご迷惑をお掛けしておりますが、様々な対策等を検討し農家所得向上に向け努力して参ります。

また今年度は、第４次地域農業振興計画及び中期経営計画を策定しております。持

続可能な農業・地域農業を守り続けるため、10年・20年後を見据えた計画として  
おります。

「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向けた、信用店舗・ATMの再編につ  
いては、地域住民の利便性を第一と考え、事業集約による効率化や事業推進体制の強  
化を図ったなかで、現状維持の店舗数・ATMで運営して参ります。

今後とも、組合員の皆様方のご期待に応えることができますよう、役職員一丸とな  
って取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

令和3年7月

代表理事組合長 乙部 輝雄

# 〇経営理念及び経営方針

## 1. 経営理念

わたしたちは、みなさまの豊かなくらしに貢献するため、JAグループとしての組織力を活かし、「真心」を込めたサービスを提供します。

## 2. 経営方針

### 【基本方針】

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、国内経済に多大な影響をもたらし、未だに収束が見通せない状況であります。度重なる緊急事態宣言が発令され、特に飲食店の時短営業・入店規制による売り上げの落ち込み、また観光業界においても未だかつてない大打撃を受けております。この先、新型コロナウイルスの感染状況に加え、米国新大統領のジョー・バイデン氏の我が国に対する姿勢が不透明な所もあり、国内経済への影響が懸念されております。

農業情勢においては、TPP11やEUとの経済連携協定（EPA）、米国との自由貿易協定（FTA）につづき日本・中国・韓国など5カ国とASEAN10カ国による「地域的な包括的経済連携協定」も合意となり、今後、一層の輸入増加が懸念され、国内の農畜産業を取り巻く環境は一層厳しい状況であります。

このような中で、国内農畜産物の安定供給、持続可能で豊かな食生活を守り続けることが重要とし、関係団体と連携を図り、国内の農業・農業者を守る運動を続けてまいります。

また、規制改革に関する農協改革の動向については、政府の「規制改革実施計画」において准組合員の意思反映・運営参画の状況確認も想定され、准組合員の位置づけ明確化した中で今後も地域になくならないJAであり続けるため、経営基盤の確立・強化とともに、組合員との対話を通じ、総合事業を基本として取り組んで参ります。

さて、管内の農業情勢は、依然として人口減少と農業者の高齢化が進み、後継者の減少・労働力不足から離農者並びに耕作放棄地の増加と悪循環が続き、深刻な事態となっております。JAグループとして引き続き受託作業事業、労働力支援を継続し、組合員の負託に応えられるよう取り組んでまいります。

今年度は、第4次地域農業振興計画及び中期3カ年経営計画の初年度であり、重点事項の基本となる「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向け、4つの重点取組事項を実践して参ります。

営農経済事業においては、労働力支援に向け援農ボランティア・援農サークルを充実させ、販売面では多様化する販売環境に順応し、生産者所得の向上に努めます。

信用事業においては、店舗再編計画に基づき、業務の効率化や「貸出強化プラン」を実践し、安定的収益確保を図ってまいります。共済事業においてはJAの強みである「ひと・いえ・くるまの総合保障」の確立に向け、3Q訪問を柱として推進活動を展開して参ります。

地域農業・農村の環境変化に連動し、組合の組織・経営基盤が弱体化しております。地域農業で重要な役割を果たしている女性や未来の農業を担う後継者や担い手の組合員加入推進、そして、組合経営へ

## 〇経営理念及び経営方針

の参画拡大に取り組んで参ります。

これからも、今まで以上に組合員の営農や暮らしを支援するために、役職員一丸となり取り組んでまいりますので、組合員の皆様からの一層のご支援とご協力をお願いいたします。

### 重点目標

#### 1. 農業所得の向上と豊かな暮らしづくり

- ① 個別巡回指導と、土壌診断による収量・品質の向上
- ② 契約取引等の拡大による所得の安定と、産地アピール、安心・安全のPRによる選ばれる産地づくり
- ③ 地域に根ざしたJAとして、組合員・地域住民から信頼されるサービスを提供し、「暮らし、財産、安心」を守る
- ④ 新たな生活に合わせた余暇の過ごし方についての情報提供や、ふれあい企画旅行への取り組み
- ⑤ 地域集約型経営体の推進と、預託家畜事業の効率的運用

#### 2. 事業の発展と革新

- ① 営農ICT情報システムの確立と、農業用ドローンの普及拡大
- ② 既存加工品の改良と、産地・商品の情報交換等による取引先の開拓
- ③ 省力化、コスト低減に向けたオーダーメイド肥料の拡大
- ④ ライフスタイルに合わせた金融・共済商品サービスの提供
- ⑤ 酪農ヘルパー体制の改善と充実、また肉牛ヘルパーの実施検討

#### 3. 組織・経営基盤の強化

- ① 施設集約や共同運営及びAI技術施設等の導入の検討
- ② 事業間連携による、農家経営の支援体制を構築
- ③ 資本の維持拡大による持続可能な経営
- ④ 内部統制、コンプライアンス態勢の強化と不祥事未然防止
- ⑤ 後継者、女性の組合員の加入促進

#### 4. 活力ある人材と職場づくり

- ① 総合事業における、専門性と総合性を備えた人材の育成
- ② 職場内コミュニケーションによる情報共有の強化
- ③ 働きがいのある職場環境への変革
- ④ 経営理念に基づいた職員の行動実践
- ⑤ PDCAサイクルによる効果的な目標管理

## ○ 経営管理体制

### 3. 経営管理体制

#### 【経営管理体制】

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（令和2年度）

#### 全般的概況

日本経済は、全世界で感染がまん延している新型コロナウイルス（COVID-19）が令和2年1月に日本で発生して以来拡大し、4月には全国に緊急事態宣言が発令され経済や国民生活に大きな影響を与え、国内総生産（GDP）は20年通年で11年ぶりのマイナス成長となりました。国内外で開始されたワクチン接種は、経済正常化の切り札とされておりますが、集団免疫獲得時期が22年以降になるとの慎重な見方もあることから、景気回復は先行き不透明な状況となっております。

農業情勢においては、TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定の発効など経済活動のグローバル化のさらなる進展、国の新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定等大きな動きがありました。また、コロナ禍による影響は外食などの業務用とインバウンドの需要に支えられてきた肉用牛等の農畜産物へ打撃を与え、さらには外国人実習生の入国規制による人手不足にまで影響を与え、改めて農業の課題を浮き彫りにしています。

地域農業においては、昨年に引き続き、1農家当たりの経営規模は拡大傾向となっているものの、農業者の高齢化や後継者不足により専業農家、兼業農家とも減少し、加えて農業労働力の確保や遊休農地の増加が大きな課題となっております。また、昨年12月からの豪雪によるビニールハウスの倒壊や畜舎等への被害に対し、いち早く「豪雪災害対策本部」を設置し、被害状況に応じて支援対策を行っております。

生産概況を振り返ると、耕種においてはコロナ禍の影響による巣ごもり状態が続き、野菜販売全般にわたり堅調に推移し、販売取扱額が計画の114.3%の実績となりました。

酪農畜産においては、生乳販売では大型酪農経営の規模拡大やむつ斗南丘畜産クラスター協議会設立により生乳生産量が増加したものの、个体販売はコロナ禍の影響から前年度平均を大きく下回り、販売取扱額で計画の100.8%の実績となりましたが、差引収益では92.3%の実績にとどまりました。

新型コロナウイルスの出現と感染拡大により「新しい生活様式」を余儀なくされ、人と人のふれあいを基本とする協同組合にとって非常に困難な事態に直面し、総代会の小規模開催、また、やさいの日・酪農畜産共進会・ミルクランドフェスタ等が中止となりましたが、このような状況下で、組合員からのご理解を得ながら事業展開し、各事業の推進と経費削減に努めた結果、令和2年度の当期末処分剰余金は1億9,357万円と計画対比195.6%の実績となりました。

組合員をはじめ利用者の皆様のご理解と、関係町村並びに関係機関各位のご指導ご支援に深く感謝申し上げます。

## ○事業の概況

### 信用事業

夏・冬定期貯金キャンペーン及び年金定期推進による流出防止、また、野菜価格の高騰等により、貯金・預金の平均残高が計画を上回りました。貸出金については、住宅・小口ローンの優遇金利設定および農業融資推進運動を展開したものの、貸出平均残高が計画対比を3.5%下回りましたが、差引収益では、市場動向等を踏まえた定期貯金の金利見直しによる調達コスト削減、また、コロナ禍によるイベント等の中止による費用の減少等により、203,218千円の実績となりました。

### 共済事業

共済付加収入は、短期共済で主力の自動車共済が計画を下回ったことなどから計画対比91.4%にとどまりましたが、長期共済では新契約目標を上回る実績を確保したこと等により計画対比106.3%となり、収益合計では計画対比100.8%の実績となりました。イベントの中止など費用の減少等もあり差引収益では279,779千円の実績となりました。

### 購買事業

#### ●農産

暖冬少雪により春作業が順調に推移しましたが、梅雨入り以降の天候不順の影響から、だいこん・こかぶの播種作業ができなかったことから、生産資材の取扱が減少しました。その一方で、国などのコロナ感染対策助成事業により大型農機やスチールコンテナ等の農業用資材の取扱が増加しましたが、取扱高は年間計画2,783,335千円に対し、2,729,443千円と計画対比97.1%の実績にとどまりました。

#### ●酪農畜産

廃業及び前年産の自給粗飼料の豊作と、配合飼料価格の高値基調による給餌量の調整等により、取扱高で年間計画2,996,900千円に対し、2,909,921千円と計画対比97.1%の実績にとどまりました。

### 販売事業

#### ●米

食の多様化におけるコメ離れとコロナ禍による業務需要の低下により、荷動きが緩慢な状況となり米価は下げ基調で推移しているものの、飼料用米から輸出、備蓄用米への作付転換により販売額が増加したことから、年間計画1,202,754千円に対し1,244,065千円と計画対比103.4%の実績となりました。

#### ●やさい

天候不順の影響により、こかぶ、ごぼう、トマトの収量は低下したものの、過去にない高値となったばれいしょを筆頭に野菜全般において堅調な販売で推移し、なかでもにんにくは、本県産の収量不足と輸入量の減少により量販店の品薄状態が続き、価格、荷動きともに終始堅調に推移したことから第4四半期計画6,715,827千円に対し7,678,575千円と計画対比114.3%の実績となりました。

#### ●販売戦略

量販店など取引先への柔軟な対応により、ながいも・ごぼう・こかぶの産地パックを中心に新規取引先の開拓や販路拡大に努めました。

業務・加工業者への直接取引販売では、鉄コン出荷での取扱量増大や取扱品目の拡大を図り流通経費削減や省力軽減に努めました。

## ○事業の概況

通信販売による直販事業では、地域農産物や加工品を活用したギフト商品の企画販売やカタログの作成などにより、ネットショップの充実やSNSによる産地情報を発信し、宣伝活動と顧客対応の強化を図りました。

広報活動では、食育ソムリエによる「食」を題材にした記事を広報誌「ゆうき」へ掲載し、読者に「食」への知識と関心を高める情報発信に努めました。

第4四半期ではコロナ禍の影響により取引先へ出向いての情報交換や商談が実施出来なかったことと、消費宣伝会など各種イベントが中止になり参加出来なかったこと等から、販売戦略収支では計画対比47%の実績にとどまりました。直販事業では通信販売の取扱量の増加により、差引収益で6,199千円の実績となりました。

### ●酪農・畜産

生乳販売は、3戸の廃業、1戸の和牛繁殖経営への転換があったものの、GIGAファームの牛舎新築及び集約型酪農法人が、ほぼ計画どおり搾乳頭数を伸ばしていることから、出荷数量は年間計画55,873tに対し56,512tと計画比101.1%の実績、販売高も5,922,552千円に対し、5,940,246千円と計画比100.3%の実績となりました。

個体販売では、枝肉は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、巣籠需要などの個人消費の伸びから和牛、交雑種などすべての品目において徐々に回復の兆しを見せているものの、県家畜市場の取引を見ると、子牛の販売は新型コロナウイルス感染症の影響による第2四半期までの価格の落込みを挽回するまでには至らなかったこと、又、スモール平均取引価格は前年度の半額以下まで下落したことから、取引額は年間計画915,355千円に対し、876,010千円と計画比95.9%の実績となりました。

## 指導事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延により集会人員が制限され、部会活動や「やさいの日の集い」の開催中止など生産者間の交流が限られる中、農家巡回や営農情報の発信に努めました。

外国人技能実習生の入国ができないなど労働力確保が厳しい中、地元企業や大学生アルバイトによる援農支援の実施に取り組みました。

土壌診断による土づくり、出荷前の残留農薬検査、生産履歴記帳の徹底、GAPへの取り組みを行い環境にやさしい「安全・安心」な農産物の生産に努めました。

各作物の生育概況は以下のとおりとなりました。

### ●水稲・野菜

#### ○水 稲

今年は4月上旬から5月下旬まで気温が高く推移し、播種作業は4月6日から始まり、田植えの最盛期は5月18日で平年並みでした。6月以降の気温は平年以上ではあったが、日照時間が7月下旬まで少ない日が多く心配されたが生育状況は、草丈・葉数・茎数は平年を上回る結果となった。7月下旬以降からは気温も上がり稲刈りは、9月20日から始まり、最盛期は9月28日となりました。今年はカメムシの発生は少ないが、いもち病の発生は山間地域に多く地域間での発生差が目立ち、南部・下北地方の作況指数は「105」となりました。

#### ○ながいも

令和2年産は、例年より消雪が早かったため春掘りながいもの収穫作業は順調に進んでいたが、4月に降雨が続いた影響から収穫作業は概ね平年並みの終了となりました。植付後は曇天による日照不足の影響から萌芽遅れが懸念されたが、芽付き種子では平年並みの6月15日前後には萌芽開始が確認されました。

7月以降も曇天・日照不足が続き生育の遅れが懸念されたが、8月以降には天候が概ね順調に推移し10月14日の部会生育調査では平年をやや上回る結果となりました。

## ○事業の概況

病害虫の発生では、アブラムシの発生は平年より少なかったものの、8月以降はナガイモコガ・葉渋病の発生が多発したことにより茎葉の痛みが多く10月上旬以降は茎葉が枯れている圃場も散見されました。

令和2年産は台風等による大きな被害はなかったものの、度重なる降雨によって穴落ちや排水不良による品質の低下、また、ナガイモコガや葉渋病の発生や天候不順により部会収量調査を下回る圃場もありました。

### ○にんにく

植付作業は平年同様の9月下旬からスタートし、10月12日～13日の台風通過による150mm超えの降雨もあったが、概ね10月下旬までに終了しました。冬期間は暖冬の影響からまとまった降雪もなく、1月、2月はほとんど積雪がなかったことから茎葉は寒風にさらされる状態となり、3月に入っても降雪は中旬に1回降った程度で、以降は気温の上昇に伴い地上部の生育は平年を1週間程度上回り、りん片分化期は平年より8日早い4月16日となりました。

病害虫の発生では、4月、5月に強風日や降雨も多かったことから春腐病の発生が多く、越冬前の生育も旺盛であったことで早い時期からさび病の発生も確認されており、排水不良圃場では黒腐菌核病の発生も散見されました。6月19日に行われた部会の坪掘り調査では、総収量1,037kg/10aでL球中心、2L率は平年を下回る傾向であり、品質は春腐病などで前年を下回る結果となりました。

### ○こかぶ

本年産の播種作業は3月9日（前年3月2日）からの開始となり、播種後の低温や降雪の影響により収穫までに65日間を要しました。

夏場は高温対策として、商品性を踏まえ7月下旬から8月収穫期の作型において全面的に「玉里3号」に切り替え、品質・収量の安定に努めたが、明けない梅雨の影響により7月～8月上旬にかけて気温が上がらなかったため、特性を活かすことが出来なかった。キスジノミハムシなどの害虫被害、軟腐や黒斑病などの病害が散見されたものの、情報周知による選果選別の徹底などにより、クレームは例年より減少しました。

最終的には取扱量で前年比87.7%の3,459トンの取扱いとなった。

### ○だいこん

今年産の播種作業は昨年より11日早い3月31日から始まり、本格化したのは4月4日からとなり、その後低温で経過したが播種作業は順調に行われました。

5月・6月播種では、梅雨時期の長引く低温の影響から抽苔が多発し、また、降雨や日照不足の影響でワレが多く病害では亀裂褐変症が散見され品質・収量ともに低下しました。7月・8月播種では高温により、キズジノミハムシの発生サイクルが早まり食害被害が見られ、また乾燥による横しみが散見され、最終的に出荷量は全体を通して計画対比88.2%となりました。

### ○ばれいしょ

芽出し作業は3月中旬から下旬にかけて気温が高く順調に推移し、植付時期に降雨の影響があったものの植付作業は概ね4月下旬に終了となりました。生育期間となる4月は低温、日照不足、断続的な降雨、5月に入ると高温が続く干ばつ傾向で経過したが、生育は順調に推移しました。6月10日の生育調査では地上部・地下部ともに平年を上回る結果となり、6月下旬から収穫開始となり、7月中旬から8月上旬にかけて最盛期となりました。収量はL・2L中心で出荷量は計画対比83.4%となりました。

### ○ごぼう

播種作業は、3月下旬（昨年4月上旬）から始まり5月上旬に最盛期を迎えました、4月の断続的な降雨から一転し、4月下旬から5月中旬までは干ばつ傾向となったことから、発芽不良の圃場も散見さ

## ○事業の概況

れました。また、梅雨明け宣言のない年となり7月は日照時間が少なく、8月に入り天候は回復したものの9月中旬からの断続的な降雨により、葉が軟弱となり、黒斑病・黒条病などが散見されました。

8月の県生育調査、部会収量調査では根茎、根重が平年を下回り、早掘収穫物では細身・短根でボリューム不足となりました。また、度重なる降雨の影響もあり、湿害による岐根や短根での収量減から被害届が多く提出されたことから出荷量は計画対比90.9%となりました。

### ○トマト

本年産は、鉢上げ作業開始から気温が低くなり育苗管理に十分注意を払いながらの作業となり、定植開始は4月下旬から始まり、5月の温度が安定していたことから6月遅植の苗定植作業まで順調に進みました。

栽培期間を通して多湿・日照不足の天候となると葉カビ病の発生が多くみられ、一部ハウスではうどんこ病の発生も見られました。8月からは、高温での萎れや一部花落ちもあり、9月収穫物は収量減となりました。その後も多湿・日照不足が続き、出荷中盤から後半にかけ疫病や乱形果（空洞果）、降雨によるハウス内の浸水被害が多く散見されました。出荷期間を通しA品率は23.2%（前年19.8%）となったが、小玉傾向で推移した。

### ●酪農・畜産

酪農畜産事業の最大行事である畜産共進会は関係者の新型コロナウイルスの感染リスクを回避するため、今年度の開催を中止することとなりました。

また、事業申請を行っていた後継牛バンク事業が8月末に国の承認となり、9月から初妊牛導入を開始し、3月末までに97頭（計画100頭）をホクレン市場等から導入を行いました。併せて、乳用後継牛を安定的に確保するため、補助事業による牛舎の飼養環境改善（事業総額63,500千円、1/2補助）及び労働負担軽減にかかる施設整備事業、削蹄助成による供用期間延長などを支援し、良質生乳生産の向上を図りました。さらに、和牛生産では、市場価値の高い繁殖雌牛の購入に対する助成など、改良に向けた取組みを行い、和牛繁殖雌牛の生産基盤強化を図りました。

## 保管事業

主食用米の緩慢な荷動きによる保管の延長や収益認識基準による見直しなどにより、年間計画162,516千円に対し172,594千円と計画対比106.2%の実績となりました。

年間の差引収益では、米穀業務における労務費の圧縮やにんにく施設の光熱費の減少などにより、90,026千円の実績となりました。

## 加工事業

コロナ禍の影響を受け業務筋中心の販売である特産物処理加工施設は計画を下回ったものの、豊作となった米穀に係るライスセンター施設や健康志向が高まった黒にんにく、肉食需要の増加により堅調な販売となったパッケージ商品の実績により、年間計画1,485,499千円に対し1,717,326千円と115.6%の実績となりました。

年間の差引収益では、特産物加工処理施設を除く各施設の増益により、200,950千円の実績となりました。

## 利用事業

天候不順の影響により、ごぼう及びトマトの収穫量の減少から六ヶ所宮農センターのごぼう施設とトマト施設の利用減少、ながいもの製品率の低下による製品数の減少の影響により、年間計画482,865千円に対し474,633千円と計画対比98.3%の実績にとどまりました。

## ○事業の概況

年間の差引収益では、各施設の人件費や光熱費などの削減を図ったことにより、153,805千円の実績となりました。

### 農業機械銀行事業（農家貸貸事業含む）

バックホーの更新により利用者が増加したことから、年間計画5,631千円に対し6,143千円と、計画対比109.1%の実績となりました。

年間の差引収益では、修繕費が計画を上回ったことから1,780千円の実績となりました。

### 貨物自動車運搬事業

バックホーの利用数の向上などによる重量野菜運搬車利用の増加と令和元年産の豊作によるながいもの転送の増加により年間計画13,105千円に対し15,819千円と、計画対比120.7%の実績となりました。

年間の差引収益では、原油価格の低下による燃料費の減少や転送品の増加などによる作業効率の向上により、6,586千円の実績となりました。

### 飼料工場事業

管内新規利用者の増加及び既存の利用者の給餌量の増加により飼料販売高、雑収入を含めた収益全体では、年間計画102,020千円に対し、114,223千円と計画対比112.0%の実績となりました。

また、コロナ禍の影響により、輸入乾草等の価格高騰等により差引収益については、11,842千円の実績となりました。

### 酪農ヘルパー事業

現在、搾乳技術者3名、作業員ヘルパー2名及び臨時ヘルパーで運営されているが、新型コロナウイルス感染症の影響から外出を控える状況が続いたことなどにより、ヘルパー利用が計画の8割程度にとどまる結果となりました。

### 酪農振興センター事業

受託収入については、6月から10月にかけて、例年に比べ入牧頭数が減ったため、収益合計では141,281千円で計画対比99.2%の実績にとどまりました。

差引収益では、夏場の入牧頭数が減ったことに伴い、家畜共済掛金等の経費の圧縮が図られたことから、21,054千円の実績となりました。

### 広報活動

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

JA自己改革の主な取り組み

○ながいもの年間残渣処理費用の約3分の1を削減いたします。

○労働力確保対策として大学生等の援農サークルや企業の農業研修を活用した、新たな労働力不足の支援対策への取り組みを行っています。

## ○事業の概況

- 農業生産・農業所得増大支援対策として生産対策助成を実施、生産規模の拡大を行う農業者を支援するため、新規就農者の育成や無料職業紹介事業(外国人技能実習制度)による労働力支援を行っています。
- JAは総合事業を通じて、地域の農業とくらしを守り、地域みんなの願いをかなえる取り組みを行うという使命があります。そのため、組合員組織による仲間づくりや食農教育活動、福祉サービス活動等を通じて地域社会へ貢献しています。
- 旅行センターを通じて、組合員や地域住民とのふれあいの場として地域づくりに貢献します。

## ○ 事業の概況

### 5. 事業活動のトピックス（令和2年度）

4月	1日 決算棚卸監事監査 6日 ブルーベリー剪定講習会	
5月	7日 監査法人財務諸表 決算監査 ～12日 13日 健苗育成共励会 15日 天間林小児童アピオス植付体験 25日 にんにく種子ウイルス検査	
6月	11日 にんにく収穫・乾燥講習会 16日 にんにく坪掘り共励会 17日 トマト収穫前栽培講習会 19日 ながいも部会青空講習会 ～22日 26日 第10回通常総代会	
7月	10日 トマト出荷説明会 13日 水稻現地講習会 28日 野辺地町教職員 野辺地野菜集出荷施設見学	
8月	18日 県団体経営改善課 施設見学 24日 野辺地小・若葉小児童こかぶ播種体験	
9月	2日 三村青森県知事との意見交換会「知事とのまるごとトーク」 18日 葉つきこかぶ共進会 25日 六ヶ所新ごぼう貯蔵選別施設稼働・目揃会 28日 令和2年産米初検査	

## ○事業の概況

### 10月

5日 県常例検査 ～16日  
 19日 上半期監事監査 ～28日  
 19日 野辺地小・若葉小児童 葉つきこかぶ収穫体験  
 23日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会  
 27日 えがおの会 手芸講習会・テーブルマナー講習会



### 11月

4日 学校給食へ東北町産 キャベツ提供 12日  
 12日 天間林小児童 アピオス収穫体験  
 27日 東奥日報社企画 ながいも満喫ツアー開催

### 12月

4日 女性部 天間林小児童とアピオス料理教室  
 5日 あぐりハウスすずな りんご即売会  
 10日 えがおの会 料理講習会・100歳体操講習会  
 23日 東北・野辺地地区営農センター協議会 実績検討会



### 1月

4日 初荷出立式  
 14日 えがおの会 手芸講習会  
 15日 ベトナム人職員初雇用  
 22日 ながいもバイオガス発電 循環型社会形成推進功労者表彰  
 22日 監査法人期中監査Ⅱ(統制運用評価) ～29日  
 25日 おいしいながいも決定戦 東北小児童投票

### 2月

4日 第10回女性部通常総会  
 12日 むつ斗南丘畜産クラスター協議会 設立総会  
 18日 第10回野菜振興会通常総会・おいしいながいも  
 決定戦・にんにく坪掘共励会表彰式



### 3月

2日 ながいも栽培講習会  
 9日 監査法人期中監査Ⅲ(資産査定) ～12日  
 18日 常勤理事と語る会(女性部・農政連)  
 23日 ゆうき青森農政連第45回通常総会  
 31日 監査法人期末監査Ⅰ(現金・購買品) ～4月1日

### 6. 農業振興活動

「有機の里構想」をさらに推進するため、基幹品目であるながいものブランド化に取り組み、生産性を高めると共に循環型農業を構築し、順次他品目を含め普及拡大を図る。普及啓蒙の牽引役として、農家支援担当を軸とした出向く営農指導体制強化と総合的な営農支援及び独自の生産マニュアルを作成し、品質の均一化、健康でおいしい安全な農畜産物の安定的供給体制に努め、積極的な宣伝活動により消費者との信頼関係を築き、ゆうき青森ブランドを確立する。

また、営農企画部門においてはTACの恒常的な担い手訪問により、地域農業を支える活力のある担い手・生産組織の育成強化と、積極的な事業推進及び経営支援対策等地域に密着した活動を展開すると共に、野菜残渣の飼料化など新たな利活用を模索し資源循環型農業を構築する。

一方、農業生産の停滞の要因として、担い手不足、高齢化等による労働力不足が深刻となっていることから、多様な担い手育成確保を核とした中核農家への労働力の補完と確保の支援を展開するとともに、兼業化、混在化、少子化の進行の中で、ライフスタイルが多様化したことに伴い健康で豊かな潤いのある農村環境を構築するために地域に密着した生活活動の展開を図る。

その実践のためにも、「経営安定と経営体質強化」は、事業機能改革と人的物的体制を整備して、販売力の強い事業運営と経営基盤を強化し、各部門別収益管理の確立による収支改善を図る。

さらに、自己資本の充実による財務の健全化を進め、経営の合理化、効率化の徹底に努め、地域に根ざした農協として「信頼され愛されるJA」を目指し、揺るぎない創造性と創意工夫を結集して、組合員の営農と生活を守るため「いのち」の糧である食糧生産基地としての誇りと自信を持ってJA事業戦略の構築に取り組み、環境変化に対応した健全経営に努める。

### 7. 地域貢献情報

- 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 高齢者福祉活動への取組み
- 年金相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 組合員だより等のJA広報誌の発行
- 年金友の会(ゲートボール大会・旅行の開催)
- インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供
- 地域の子供たちへの食・農への理解を深める教育活動
- 外国人農業技能実習生の適正な紹介活動と受入、及び監理団体としての適切な指導

### 8. リスク管理の状況

#### ◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ○リスク管理の状況

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」等を策定しています。

## ◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## ○リスク管理の状況

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支店・営農センターにコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

### 〔組合員からの情報提供窓口〕

当組合の監事は、経営の健全な発展に資するため、農協法及び農協法施行規則に基づき、理事の職務の適正な遂行を阻害する行為に関する情報（組合経営に関する事象に限る）の提供を求めています。

当組合の理事の組合経営に関する気になる行為について、見たり聞いたりした事柄があれば電話または封書にて下記宛に連絡くださいますようお願いいたします。

ゆうき青森農業協同組合 監事会

連絡先：郵便番号 039-2633

住 所 青森県上北郡東北町字素柄邸82-3

電話番号 0175-72-1414

部 署 名 監査室

受付監事 常勤監事 三上 雅浩 宛

4月～10月：月～金（祝祭日を除く） 8：15～17：15

11月～ 3月：月～金（祝祭日を除く） 8：30～17：00

※当組合の業務に関する一般的な苦情については、別途窓口を設置しておりますので、そちらをご利用ください。

※ご好意による情報提供であっても、誹謗・中傷に類似する内容のものは受付いたしかねますので、予めご了承ください。

【一般苦情相談窓口】郵便番号 039-2633

住 所 青森県上北郡東北町字素柄邸82-3

電話番号 0175-72-1414

担当部署名 総務企画課

### 〔金融商品の勧誘方針〕

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## ○リスク管理の状況

[個人情報保護方針]

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

### ① 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

### ② 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用はいたしません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

### ③ 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### ④ 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

### ⑤ 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

### ⑥ 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

## ○リスク管理の状況

⑦ 機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

⑧ 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

⑨ 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

⑩ 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## ○リスク管理の状況

### 〔情報セキュリティ基本方針〕

当組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- ① 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- ② 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
- ③ 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- ④ 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- ⑤ 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

## ○リスク管理の状況

### ◇金融ADR制度への対応

#### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0175-72-1414

4月～10月：月～金 8：15～17：15

11月～3月：月～金 8：30～17：00

#### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）

仙台弁護士会、①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

※東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。

なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記一般社団法人JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。

##### ・共済事業

（一社） 日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財） 自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財） 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財） 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本・支店・営農センターのすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## ○自己資本の状況

### 9. 自己資本の状況

#### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2021年3月末における自己資本比率は、15.61%となりました。

#### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

##### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	ゆうき青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	2,148百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスク対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## ○主な事業の内容

### 10. 主な事業の内容

#### ◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◆貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	期間の定めはありません
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。金額階層別に金利設定があり、その日の最終残高に応じて5段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	期間の定めはありません
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金がお取組できます。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません
定期積金 <定額型>	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	・定型方式 6ヵ月、1年、1年6ヵ月、 2年、2年6ヵ月、3年、 3年6ヵ月、4年、4年6ヵ月、 5年、10年
期日指定定期貯金 (スーパー期日指定)	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金 <単利型>	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヶ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定型方式の場合は預入時のお申し出により自動継続(元金継続または元利金継続)の取扱いができます。
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヶ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定型方式の場合は預入時のお申し出により自動継続(元金継続または元利金継続)の取扱いができます。

## ○主な事業の内容

### ◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

#### 【主な貸出商品一覧表(農業関連向けご融資)】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱いております。		
・農業近代化資金			
・農業経営負担軽減支援資金			
・畜産特別資金			
・中山間地域活性化資金			
・特定農産加工資金			
・その他			
受託貸付	県の農業改良資金や日本政策金融公庫の各種資金をお取扱しております。		

#### 【主な貸出商品一覧表(個人向けご融資)】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金(土地のみの購入も含む)新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万以上 10,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン(一般型A)	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万以上 1,000万円以内	1年以上15年以内
多目的ローン	生活に必要とする一切の資金。ただし、負債整理資金などは除きます。	500万円以内	6ヵ月以上10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金(中古を含む)など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学(予定)子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内 (在学期間+9年)
JA農機ハウスローン	(1)農機具、点検・修理、車検、購入に付帯する諸費用、保険掛金に必要な資金、および他金融機関の農機具ローンの借換資金 (2)パイプハウス等資材、建設費用 (3)格納庫建設資金	1,800万円以内	1年以上10年以内

## ○主な事業の内容

### ◆為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

### ◆国債窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱をしています。

### ◆サービス・その他

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱い、国債の保護預かり、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

#### 【各種サービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金等のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ＡＴＭ振込予約サービス	平日３時以降、土・日曜日・祭日にＡＴＭを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ＪＡネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もＡＴＭ振込サービスよりさらに割安となっております大変便利でおトクです。

## ○主な事業の内容

### ★ 内国為替等取扱手数料

			同一店内	当組合 本・支店あて	系統金融機関 あて	他行あて	
窓口利用	文書扱い	3万円未満	—	330円	660円	660円	
		3万円以上	—	550円	880円	880円	
	電信扱い	3万円未満	330円	330円	440円	660円	
		3万円以上	550円	550円	660円	880円	
ATM利用	電信扱い	3万円未満	無料	110円	330円	440円	
		3万円以上	無料	330円	550円	660円	
ネットバンキング利用	電信扱い	3万円未満	無料	無料	110円	330円	
		3万円以上	無料	無料	220円	550円	
法人ネットバンキング利用	振込・振替	電信扱い	3万円未満	無料	無料	110円	440円
		3万円以上	無料	110円	330円	660円	
	総合振込	電信扱い	3万円未満	無料	無料	110円	440円
		3万円以上	無料	110円	330円	660円	
	給与・賞与振込	電信扱い	3万円未満	無料	無料	110円	220円
		3万円以上	無料	無料	110円	220円	
データ伝送サービス利用	総合振込	電信扱い	3万円未満	無料	無料	110円	440円
		3万円以上	無料	110円	330円	660円	
	給与・賞与振込	電信扱い	3万円未満	無料	無料	110円	220円
		3万円以上	無料	無料	110円	220円	
	定時自動送金利用	電信扱い	3万円未満	無料	55円	330円	550円
			3万円以上	無料	275円	550円	770円

### ★ 大量円硬貨両替手数料

50枚以下	51枚以上 100枚以下	101枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上 3,000枚以下	3,001枚以上
無料	220円	440円	550円	770円	1,100円	1,650円 (1,000枚毎に550円加算)

### ★ 大量円硬貨入出金手数料

300枚以下	301枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上
無料	220円	330円	660円	990円 (1,000枚毎に330円加算)

注)1. 硬貨間の両替の場合は、持込枚数と受取枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

注)2. 義援金等社会貢献につながる入金の場合は無料とします。

## ○主な事業の内容

### ★ ATMの入出金取扱手数料

使用カード等・ 入出金等の別	組合内取引 県内ネット取引 全国ネット取引		青森銀行 (あすなろ ネット)	三菱 UFJ 銀行	セブン銀行および イーネット・ ローンソンのATM		農漁協ネッ ト取引	業態間提携 取引	ゆうちょ銀行取引 (①当組合発行カー ドをゆうちょ銀行ATM利用②ゆう ちょ銀行発行カードを当組合ATM利 用)		
	入金	出金	出金	出金	入金	出金	出金	出金	①入出金	②出金	
曜日・時間帯等											
平日	8時45分まで	無料	無料	無料	110円	110円	110円	無料	110円	110円	110円
	8時45分から18時まで	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	110円	110円	110円
	18時から	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	110円
土曜	9時まで	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	110円
	9時から14時まで	無料	無料	110円	110円	無料	無料	無料	220円	110円	110円
	14時から	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	110円
日曜・祝日・年末	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	110円	

### ★ その他諸取扱手数料

送 金 ・ 振 込 組 戻 料	1件につき	660円
不 渡 手 形 返 却 料	1通につき	660円
取 立 手 形 組 戻 料	1通につき	660円
取 立 手 形 店 頭 呈 示 料	1通につき	660円
小 切 手 帳 発 行 手 数 料	1冊につき	660円
約 束 手 形 帳 発 行 手 数 料	1冊につき	1,100円
為 替 手 形 帳 発 行 手 数 料	1冊につき	1,100円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1枚につき	550円
貯 蓄 貯 金 ス ウ ィ ン グ サ ー ビ ス 取 扱 手 数 料	1件につき	55円
通 帳 ・ 証 書 の 再 発 行 手 数 料	1件につき	1,100円
I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1件につき	1,100円
J A カ ー ド ( 一 体 型 ) 再 発 行 手 数 料	1件につき	1,100円
残 高 証 明 書 等 各 種 証 明 書 発 行 手 数 料	継続発行	440円
	都度発行	1通につき 660円
	所定用紙以外	2,200円
法 人 J A ネ ッ ト バ ン ク 利 用 月 額 基 本 手 数 料	照会・振込サービス	月 額 1,100円
	データ転送サービス	2,200円
J A デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス 利 用 月 額 基 本 手 数 料	月 額	3,300円
取 引 明 細 等 発 行 手 数 料	過去10年以内	1口座 1,100円
	過去10年超	3,300円

※ 手数料金額には消費税が含まれています。  
 ※ 上記の手数料は令和3年4月1日現在のものです。

# ○貸借対照表

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)			令和2年度 (令和3年3月31日)		
(資産の部)						
<b>1 信用事業資産</b>			28,821,434			31,102,477
(1) 現金		276,971			219,097	
(2) 預金		20,512,143			23,299,049	
系統預金	20,454,022			23,240,035		
系統外預金	58,120			59,014		
(3) 有価証券		1,394,162			1,395,631	
国債	1,394,162			1,395,631		
(4) 貸出金		6,599,507			6,161,878	
(5) その他の信用事業資産		44,378			38,857	
未収収益	40,074			36,425		
その他の資産	4,304			2,432		
(6) 債務保証見返		5,373			3,933	
(7) 貸倒引当金(控除)		△ 11,099			△ 15,968	
<b>2 共済事業資産</b>			2,372			2,873
(1) その他の共済事業資産		2,372			2,873	
<b>3 経済事業資産</b>			6,990,529			5,765,702
(1) 経済事業未収金		2,494,503			2,407,094	
(2) 経済受託債権		1,907,943			849,371	
(3) 棚卸資産		805,130			806,970	
購買品	744,136			757,680		
加工資材	60,994			49,289		
(4) その他の経済事業資産		1,814,923			1,740,869	
預託家畜	1,169,229			1,181,995		
その他の経済事業資産	645,693			558,873		
(5) 貸倒引当金(控除)		△ 31,970			△ 38,601	
<b>4 雑資産</b>			391,534			436,939
(1) 長期前払費用		350,380			327,414	
(2) その他の資産		41,646			111,456	
(3) 貸倒引当金(控除)		△ 492			△ 1,931	
<b>5 固定資産</b>			3,075,222			2,986,237
(1) 有形固定資産		3,055,064			2,971,547	
建物	3,950,943			3,969,221		
機械装置	1,251,016			1,250,083		
土地	482,903			485,812		
建設仮勘定	-			41,400		
その他の有形固定資産	1,519,842			1,454,584		
減価償却累計額(控除)	△ 4,149,640			△ 4,229,554		
(2) 無形固定資産		20,158			14,690	
<b>6 外部出資</b>			2,327,149			2,326,866
(1) 外部出資		2,327,495			2,326,871	
系統出資	2,006,703			2,006,703		
系統外出資	120,792			120,167		
子会社等出資	200,000			200,000		
(2) 外部出資等損失引当金(控除)		△ 347			△ 5	
<b>7 繰延税金資産</b>			54,152			58,858
<b>資産の部合計</b>			<b>41,662,391</b>			<b>42,679,951</b>

# ○貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)			令和2年度 (令和3年3月31日)		
(負債の部)						
<b>1 信用事業負債</b>			33,017,386			34,983,090
(1) 貯 金		32,791,500		34,797,232		
(2) 借 入 金		136,019		109,561		
(3) その他の信用事業負債		84,494		72,364		
未 払 費 用	6,164			1,593		
その他の負債	78,330			70,771		
(4) 債 務 保 証		5,373		3,933		
<b>2 共済事業負債</b>			199,013			187,452
(1) 共 済 資 金		104,369		94,866		
(2) 未経過共済付加収入		93,295		90,800		
(3) その他の共済事業負債		1,349		1,785		
<b>3 経済事業負債</b>			3,766,115			2,577,075
(1) 経済事業未払金		1,321,947		1,013,634		
(2) 経済受託債務		1,911,513		1,109,762		
(3) その他の経済事業負債		532,654		453,679		
受入預託家畜	355,462			297,850		
その他の経済事業負債	177,192			155,829		
<b>4 雑負債</b>			228,461			370,876
(1) 未払法人税等		38,000		61,000		
(2) 資産除去債務		3,000		3,000		
(3) その他の負債		187,461		306,876		
<b>5 諸引当金</b>			368,720			371,099
(1) 賞与引当金		35,284		35,108		
(2) 退職給付引当金		333,436		335,992		
<b>負債の部合計</b>			<b>37,579,694</b>			<b>38,489,591</b>
(純資産の部)						
<b>1 組合員資本</b>			4,081,991			4,189,672
(1) 出 資 金		2,164,330		2,148,740		
(2) 資本準備金		11,430		11,430		
(3) 利益剰余金		1,965,171		2,087,802		
利益準備金	1,143,710			1,168,710		
その他利益剰余金	821,461			919,092		
特別積立金	34,493			34,493		
建物取得等積立金	10,746			10,499		
販売事業強化対策積立金	44,552			44,552		
経営基盤強化対策積立金	165,000			180,000		
販売施設等取得・修繕積立金	195,385			200,974		
貸出金等償却積立金	100,000			100,000		
税効果積立金	42,000			47,000		
施設整備積立金	10,000			40,000		
酪農畜産事業強化対策積立金	55,000			68,000		
当期末処分剰余金	164,285			193,573		
(うち当期剰余金)	(122,436)			(143,604)		
(4) 処分未済持分		△ 58,940		△ 58,300		
<b>2 評価・換算差額等</b>			706			688
(1) その他有価証券評価差額金		706		688		
<b>純資産の部合計</b>			<b>4,082,697</b>			<b>4,190,359</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>			<b>41,662,391</b>			<b>42,679,951</b>

# ○ 損益計算書

## 2. 損益計算書

単位:千円

科 目	令和元年度	令和2年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>1,593,644</b>	<b>1,647,072</b>
事業収益	9,401,953	9,623,192
事業費用	7,808,309	7,976,120
(1) 信用事業収益	311,270	296,629
資金運用収益	286,779	273,739
(うち預金利息)	( 128,805)	( 126,377)
(うち有価証券利息)	( 15,393)	( 15,349)
(うち貸出金利息)	( 132,706)	( 126,524)
(うちその他受入利息)	( 9,874)	( 5,488)
役務取引等収益	20,246	19,845
その他経常収益	4,245	3,045
(2) 信用事業費用	104,964	93,410
資金調達費用	15,123	8,590
(うち貯金利息)	( 13,615)	( 7,398)
(うち給付補填備金繰入)	( 10)	( 8)
(うち借入金利息)	( 1,486)	( 1,169)
(うちその他支払利息)	( 12)	( 15)
役務取引等費用	4,533	4,490
その他経常費用	85,308	80,332
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,904)	(4,870)
(うち貸出金償却)	( 179)	( 74)
<b>信用事業総利益</b>	<b>206,306</b>	<b>203,218</b>
(3) 共済事業収益	327,942	314,013
共済付加収入	308,214	297,943
その他の収益	19,727	16,070
(4) 共済事業費用	34,334	34,234
共済推進費用	9,452	8,487
その他の費用	24,882	25,747
<b>共済事業総利益</b>	<b>293,608</b>	<b>279,779</b>
(5) 購買事業収益	5,740,314	5,658,254
購買品供給高	5,711,845	5,639,364
その他の収益	28,469	18,889
(6) 購買事業費用	5,327,861	5,258,855
購買品供給原価	5,222,490	5,156,877
購買供給費	72,219	66,551
その他の費用	33,152	35,428
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(2,505)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,828)	-
<b>購買事業総利益</b>	<b>412,453</b>	<b>399,398</b>
(7) 販売事業収益	597,509	659,350
販売手数料	344,755	380,916
その他の収益	252,755	278,434
(8) 販売事業費用	269,332	279,329
販売費	85,605	92,897
その他の費用	183,727	186,432
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,788)	(4,421)
<b>販売事業総利益</b>	<b>328,177</b>	<b>380,021</b>
(9) 保管事業収益	165,798	190,349
(10) 保管事業費用	88,880	100,323
<b>保管事業総利益</b>	<b>76,918</b>	<b>90,026</b>
(11) 加工事業収益	1,499,618	1,717,327
(12) 加工事業費用	1,354,671	1,516,375
<b>加工事業総利益</b>	<b>144,948</b>	<b>200,952</b>
(13) 利用事業収益	456,327	474,633
(14) 利用事業費用	296,978	320,828
<b>利用事業総利益</b>	<b>159,349</b>	<b>153,805</b>
(15) 酪農ヘルパー事業収益	20,564	19,964
(16) 酪農ヘルパー事業費用	12,088	9,726
<b>酪農ヘルパー事業総利益</b>	<b>8,476</b>	<b>10,238</b>
(17) 飼料工場事業収益	102,961	114,223
(18) 飼料工場事業費用	88,258	102,381
<b>飼料工場事業総利益</b>	<b>14,703</b>	<b>11,842</b>
(19) 農業機械銀行事業収益	4,985	6,143
(20) 農業機械銀行事業費用	3,172	4,363
<b>農業機械銀行事業総利益</b>	<b>1,813</b>	<b>1,780</b>

# ○損益計算書

単位:千円

科 目	令和元年度	令和2年度
(21) 種 苗 事 業 収 益	11,018	12,160
(22) 種 苗 事 業 費 用	10,838	10,363
<b>種苗事業総利益</b>	180	1,797
(23) 土 壌 診 断 飼 料 検 定 事 業 収 益	8,116	7,878
(24) 土 壌 診 断 飼 料 検 定 事 業 費 用	2,961	2,890
<b>土壌診断飼料検定事業総利益</b>	5,155	4,987
(25) 教 育 普 及 資 材 事 業 収 益	8,208	8,113
(26) 教 育 普 及 資 材 事 業 費 用	7,657	7,474
<b>教育普及資材事業総利益</b>	551	639
(27) 酪 農 振 興 セ ン タ ー 事 業 収 益	131,310	141,281
(28) 酪 農 振 興 セ ン タ ー 事 業 費 用	110,296	120,226
<b>酪農振興センター事業総利益</b>	21,014	21,054
(29) 貨 物 自 動 車 運 搬 事 業 収 益	13,184	15,819
(30) 貨 物 自 動 車 運 搬 事 業 費 用	8,738	9,232
<b>貨物自動車運搬事業総利益</b>	4,445	6,586
(31) 堆 肥 セ ン タ ー 事 業 収 益	33,249	28,479
(32) 堆 肥 セ ン タ ー 事 業 費 用	34,640	36,009
<b>堆肥センター事業総損失</b>	1,391	7,530
(33) そ の 他 事 業 収 入	52,405	52,343
(34) そ の 他 事 業 支 出	41,234	45,812
<b>その他事業総利益</b>	11,171	6,532
(35) 指 導 事 業 収 入	73,709	57,329
(36) 指 導 事 業 支 出	167,942	175,382
<b>指導事業収支差額</b>	△ 94,233	△ 118,053
<b>2. 事業管理費</b>	<b>1,503,082</b>	<b>1,479,225</b>
(1) 人 件 費	1,072,700	1,042,984
(2) 業 務 費	87,622	95,722
(3) 諸 税 負 担 金	33,295	26,088
(4) 施 設 費	288,890	295,424
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	20,575	19,008
<b>事 業 利 益</b>	<b>90,562</b>	<b>167,847</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>101,726</b>	<b>91,383</b>
(1) 受 取 雑 利 息	9,776	6,963
(2) 受 取 出 資 配 当 金	36,407	33,019
(3) 賃 貸 料	38,130	37,472
(4) 償 却 債 権 取 立 益	1,366	1,146
(5) 雑 収 入	16,048	12,782
<b>4. 事業外費用</b>	<b>25,364</b>	<b>25,671</b>
(1) 賃 貸 費 用	23,661	22,785
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,102
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 173	-
(3) 寄 付 金	30	370
(4) 雑 損 失	1,846	1,414
<b>経 常 利 益</b>	<b>166,925</b>	<b>233,558</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>5,204</b>	<b>92,183</b>
(1) 固 定 資 産 処 分 益	1,778	569
(2) 一 般 補 助 金	-	89,950
(3) 受 取 保 険 金	3,264	1,664
(4) そ の 他 特 別 利 益	163	-
<b>6. 特別損失</b>	<b>3,264</b>	<b>119,582</b>
(1) 固 定 資 産 処 分 損	3,264	7,692
(2) 固 定 資 産 圧 縮 損	-	89,950
(3) 減 損 損 失	-	17,427
(4) 外 部 出 資 評 価 損	-	2,999
(5) そ の 他 の 特 別 損 失	-	1,513
<b>税 引 前 当 期 利 益</b>	<b>168,865</b>	<b>206,159</b>
法人税・住民税及び事業税	44,932	67,255
法人税等調整額	1,496	△ 4,700
法人税等合計	46,428	62,556
当期剰余金	122,436	143,604
当期首繰越剰余金	32,250	40,312
建物取得等積立金取崩額	247	247
販売施設等取得・修繕積立金取崩額	9,351	9,411
当期未処分剰余金	164,285	193,573

3. 注記表

令和元年度	令和2年度
<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等： 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <p>・時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <p>ア. 生産資材・生活資材 … 総平均法による原価法            （収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. その他生産・生活資材…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 加工資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>② 子会社株式等： 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <p>ア. 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。            （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの： 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <p>ア. 生産資材・生活資材 … 総平均法による原価法            （収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. その他生産・生活資材…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 加工資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>

定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。

② 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### （4）引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。

② 無形固定資産：定額法を採用しています。

#### （4）引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の子会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項  
(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、委託販売品の共同計算及び預託家畜に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用につい

ては、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## ② 委託販売品の共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米、野菜については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額については生産者へ支払いを行っております。

## ③ 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権として、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産に計上しています。

当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他の収益に計上しております。

なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損に関する

見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 59,204 千円

#### ② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 17,427 千円

#### ② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッ

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は768,396千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	6,554千円
建物	563,722千円
構築物	36,098千円
機械・装置	49,983千円
車両運搬具	6,772千円
器具・備品	105,267千円

#### (2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。

#### (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	214,246千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	129,845千円

#### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	237,052千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	—千円

#### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は130,979千円です。（※今年度の破綻先債権はありません。）

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間

シユ・フローについては、令和3年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は766,948千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	6,554千円
建物	563,722千円
構築物	36,098千円
機械・装置	49,983千円
車両運搬具	5,324千円
器具・備品	105,267千円

#### (2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。

#### (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	158,319千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	198,775千円

#### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	251,554千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	—千円

#### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は123,283千円です。（※今年度の破綻先債権はありません。）

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間

継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は42,855千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は310,977千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、484,811千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	397,702千円
うち事業取引高	360,152千円
うち事業取引以外の取引高	37,550千円
② 子会社等との取引による費用総額	105,127千円
うち事業取引高	105,127千円
うち事業取引以外の取引高	—千円

##### (2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報（追加情報）

継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17,616千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は212,092千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、352,991千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	470,183千円
うち事業取引高	433,468千円
うち事業取引以外の取引高	36,715千円
② 子会社等との取引による費用総額	121,304千円
うち事業取引高	121,304千円
うち事業取引以外の取引高	—千円

##### (2) 減損損失に関する事項

##### ① グルーピングに関する事項

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位

六ヶ所支店、天間林支店、野辺地支店

六ヶ所営農センター、天間林営農センター、野辺地営農センター、らくのう営農センター

イ. 共用資産

本店および本所

ウ. 業務外固定資産

・貸貸資産(子会社用) : あぐりサービス株式会社

グリーン・ジ・アース株式会社

アグリTASKE L株式会社

・貸貸資産(一時的) : とうほく地区 土地 2件

天間林地区 土地 1件

建物 4件

らくのう地区 土地 6件

建物 1件

・遊休資産 : なし

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
アグリTASKE L株式会社	貸貸資産 (子会社用)	機械装置・ 車両運搬具	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

アグリTASKE L株式会社に貸貸している機械装置等において使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額

と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

アグリTASKE L貸貸資産 17,427千円(機械装置16,795千円、車両運搬具632千円)

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債の有価証券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳

#### ⑤ 回収可能価額の算定方法

アグリTASKEL株式会社への機械装置等固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額で評価しています。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債等の債券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳

正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,600千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,115千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	20,512,143	20,512,982	839
有価証券			
満期保有目的有価証券	1,394,162	1,470,400	76,238
貸出金	6,605,925		
貸倒引当金	△11,099		
貸倒引当金控除後	6,594,826	6,771,677	176,851
経済事業未収金	2,494,503		
貸倒引当金	△23,832		
貸倒引当金控除後	2,470,671	2,470,671	—
経済受託債権	1,907,943		
貸倒引当金	△7,477		
貸倒引当金控除後	1,900,466	1,900,466	—
外部出資	1,420	1,420	—
資産計	32,873,688	33,127,616	253,928
貯金	32,791,500	32,802,623	11,123
借入金	136,019	139,229	3,210
経済事業未払金	1,321,937	1,321,937	—
経済受託債務	1,911,513	1,911,513	—
負債計	36,160,969	36,175,302	14,333

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付6,418千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ウ. 貸出金

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,299,049	23,299,317	268
有価証券			
満期保有目的有価証券	1,395,631	1,455,300	59,669
貸出金	6,167,228		
貸倒引当金	△15,970		
貸倒引当金控除後	6,151,258	6,293,763	142,505
経済事業未収金	2,407,094		
貸倒引当金	△19,397		
貸倒引当金控除後	2,387,697	2,387,697	—
経済受託債権	849,371		
貸倒引当金	△2,294		
貸倒引当金控除後	847,077	847,077	—
外部出資	1,395	1,395	—
資産計	34,082,107	34,284,549	202,442
貯金	34,797,232	34,799,067	1,835
借入金	109,561	111,605	2,044
経済事業未払金	1,013,634	1,013,634	—
経済受託債務	1,109,762	1,109,762	—
負債計	37,030,189	37,034,068	3,879

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金5,350千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金・経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分し

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金・経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分し

た当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金・経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	2,326,076
外部出資等損失引当金	△347
外部出資等損失引当金控除後	2,325,729
合 計	2,325,729

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預金	20,512,143	-	-	-	-	-
有価証券						
満期目的の債券	-	-	1,000,000	200,000	-	200,000
貸出金	1,181,623	776,754	655,823	534,039	446,524	2,883,973
経済事業未収金	2,457,257	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,907,943	-	-	-	-	-
合 計	26,058,966	776,754	1,655,823	734,039	446,524	3,083,973

- 貸出金のうち、当座貸越77,131千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等127,188千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,418千円を含めています。

た当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金・経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	2,325,476
外部出資等損失引当金	△5
外部出資等損失引当金控除後	2,325,471
合 計	2,325,471

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預金	23,299,049	-	-	-	-	-
有価証券						
満期目的の債券	-	1,000,000	200,000	-	-	200,000
貸出金	1,031,744	737,932	617,477	524,978	375,029	2,775,703
経済事業未収金	2,300,441	-	-	-	-	-
経済受託債権	849,371	-	-	-	-	-
合 計	27,540,605	1,737,932	817,477	524,978	375,029	2,975,703

- 貸出金のうち、当座貸越67,947千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等104,364千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金5,350千円を含めています。

・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 37,246 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	貯金	31,137,065	1,014,380	547,803	56,609	13,941
借入金	26,458	25,668	22,543	17,839	15,771	27,740
合計	31,163,523	1,040,048	570,346	74,448	29,712	49,442

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,394,162	1,470,400	76,238
計		1,394,162	1,470,400	76,238

② 時価のある外部出資

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	450	1,420	970
計		450	1,420	970

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 264 千円差し引いた額 706 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含ま

・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 46,653 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	貯金	32,989,108	608,449	987,339	14,542	180,138
借入金	25,668	22,543	17,839	15,771	6,676	21,064
合計	33,014,776	630,992	1,005,178	30,313	186,814	38,719

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,395,631	1,455,300	59,669
計		1,395,631	1,455,300	59,669

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	450	1,395	945
計		450	1,395	945

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 257 千円差し引いた額 688 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含ま

れています。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	365,871千円
退職給付費用	89,472千円
退職給付の支払額	△64,903千円
特定退職金共済制度への拠出金	△37,004千円
期末における退職給付引当金	333,436千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	829,482千円
特定退職金共済制度	△496,046千円
退職給付引当金	333,436千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	69,472千円
退職給付費用	69,472千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,400千円を含めて計上しています。

れています。

## 8. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	333,436千円
退職給付費用	65,533千円
退職給付の支払額	△21,676千円
特定退職金共済制度への拠出金	△41,301千円
期末における退職給付引当金	335,992千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	845,140千円
特定退職金共済制度	△509,148千円
退職給付引当金	335,992千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	65,533千円
退職給付費用	65,533千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,352千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、20,149千円となっています。

**8. 税効果会計に関する注記**

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	90,795千円
減損損失	32,875千円
賞与引当金	9,608千円
貸倒引当金	9,301千円
未払賞与	7,735千円
補助金	5,446千円
内部団体留保金	4,814千円
減価償却超過額	4,814千円
福利厚生費	2,625千円
未払事業税/地方法人特別税	2,554千円
貸倒損失	2,464千円
未収利息不計上	1,308千円
未払費用	1,059千円
資産除去債務	817千円
その他	1,586千円
繰延税金資産小計	177,801千円
評価性引当額	△123,252千円
繰延税金資産合計(A)	54,549千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△264千円
前期未払消費税	△133千円
繰延税金負債合計(B)	△397千円

繰延税金資産の純額(A) + (B) 54,152千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.35%

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、18,083千円となっています。

**9. 税効果会計に関する注記**

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	91,490千円
減損損失	37,623千円
貸倒引当金	11,771千円
賞与引当金	9,560千円
内部団体留保金	7,584千円
未払賞与	7,203千円
減価償却超過額	5,825千円
未払事業税/地方法人特別税	4,024千円
補助金	2,723千円
貸倒損失	2,352千円
未払費用	1,461千円
未収利息不計上	1,433千円
福利厚生費	1,124千円
その他	2,785千円
繰延税金資産小計	186,958千円
評価性引当額	△127,754千円
繰延税金資産合計(A)	59,204千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△257千円
雑収入加算(前受金)	△89千円
繰延税金負債合計(B)	△346千円

繰延税金資産の純額(A) + (B) 58,858千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.31%

特別控除	△1.89%
住民税均等割等	4.47%
評価性引当額の増減	△3.02%
その他	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49%

#### 9. その他の注記

##### (1) 資産除去債務に関する事項

###### ① 当該資産除去債務の概要

当組合の千曳地区野菜集出荷所は、設置の際に土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上していません。

###### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、業者による取り壊し費用の見積り額を計上しています。

###### ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,000 千円
当事業年度末残高	3,000 千円

###### ④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、野辺地営農センター購買事務所兼店舗に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該野辺地営農センター購買事務所兼店舗は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

特別控除	△2.15%
住民税均等割等	3.66%
評価性引当額の増減	△2.18%
その他	△0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.34%

#### 10. その他の注記

##### (1) 資産除去債務に関する事項

###### ① 当該資産除去債務の概要

当組合の千曳地区野菜集出荷所は、設置の際に土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上していません。

###### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、業者による取り壊し費用の見積り額を計上しています。

###### ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,000 千円
当事業年度末残高	3,000 千円

###### ④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、野辺地営農センター購買事務所兼店舗に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該野辺地営農センター購買事務所兼店舗は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

# ○ 剰余金処分計算書

## 4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	164,285	193,573
2. 剰余金処分額	123,973	115,420
(1) 利益準備金	25,000	28,800
(2) 任意積立金	78,000	65,900
経営基盤強化対策積立金	15,000	5,000
販売施設等取得・修繕積立金	15,000	10,000
税効果積立金	5,000	5,900
施設整備積立金	30,000	40,000
酪農畜産事業強化対策積立金	13,000	5,000
(3) 出資配当金	20,973	20,720
3. 次期繰越剰余金	40,312	78,153

1. 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

	令和元年度	令和2年度
割合	1.0%	1.0%

2. 任意積立金（目的積立金）は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	積立目的	積立基準	取崩基準	令和元年度		令和2年度	
				積立目標額	積立額	積立目標額	積立額
建物取得等積立金	繰延資産として取得した建物の減価償却相当額に充てる	建物取得額の100%相当額	繰延資産として取得した建物の減価償却相当額を、理事会の決議をもって充当する。	帳簿価格相当額	なし	帳簿価格相当額	なし
販売事業強化対策積立金	販売事業リスク対策に充当する	耕種販売事業販売高の0.5%相当額	販売事業リスクが発生した場合、理事会決議をもって充当する。	45,000	なし	45,000	なし
経営基盤強化対策積立金	経営基盤に係る対策に充当する	自己資本の6%相当額	経営基盤に係る対策が発生した場合、理事会決議をもって充当する。	200,000	15,000	200,000	5,000
販売施設等取得・修繕積立金	固定資産の取得・修繕等に係る減価償却費相当額に充当する	販売関連事業に係る固定資産価額の3分の1相当額	建物等の取得・修繕等が発生した場合にその減価償却費相当額を、理事会決議をもって充当する。	300,000	15,000	300,000	10,000
貸出金等償却積立金	貸出金等の償却に充当する	貸出金等債権額の0.1%相当額	金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化が示されたことにより、債権等の引当が発生した場合、理事会決議をもって充当する。	100,000	なし	100,000	なし
税効果積立金	税効果会計に係る損益の平準化に充当する	繰延税金資産の額の10%相当額	繰延税金資産が減少し、法人税等調整額により費用が増加した場合、同額を理事会決議をもって取り崩すことができる。ただし、取崩により当期末処分剰余金となった場合は、取崩額を配当の算定に含めない。	繰延税金資産と同額	5,000	繰延税金資産と同額	5,900
施設整備積立金	既存の施設の整備、老朽化した施設の解体に備えることを目的とする。	既存施設取得価額の3%相当額。	施設の整備、解体に多額の支出を要した場合、その影響額に応じて必要な額を理事会の決議により取り崩す。	100,000	30,000	100,000	40,000
酪農畜産事業強化対策積立金	酪農畜産事業リスク対策に充当する	酪農畜産販売高の0.5%、酪農振興センター預託牛評価額の20%相当額	酪農畜産事業に係るリスクが発生した場合及び酪農畜産事業強化対策が必要な場合、理事会決議をもって充当する。	100,000	13,000	68,000	5,000

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充当するための繰越額が次のとおり含まれています。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
繰越額	6,200	7,200

# ○部門別損益計算書

## 5. 部門別損益計算書

(令和元年度)

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益①	9,558,485	311,270	327,942	8,830,962	6,394	81,917	
事業費用②	7,964,841	104,964	34,334	7,649,205	739	175,599	
事業総利益③(①-②)	1,593,644	206,306	293,608	1,181,757	5,655	▲93,682	
事業管理費④	1,503,082	200,252	220,540	904,780	4,215	173,295	
(うち減価償却費⑤)	(209,605)	(19,323)	(13,446)	(165,842)	(169)	(10,825)	
(うち人件費⑤')	(1,072,700)	(151,931)	(178,166)	(600,444)	(3,517)	(138,642)	
うち共通管理費⑥		38,075	37,229	192,166	624	30,020	▲298,114
(うち減価償却費⑦)		(10,310)	(10,081)	(52,038)	(169)	(8,127)	(▲80,725)
(うち人件費⑦')		(17,849)	(17,453)	(90,085)	(293)	(14,073)	(▲139,753)
事業利益⑧(③-④)	90,562	6,054	73,068	276,977	1,440	▲266,977	
事業外収益⑨	101,726	30,094	16,341	49,164	125	6,002	
うち共通分⑩		6,793	6,642	34,284	111	5,355	▲53,185
事業外費用⑪	25,364	3,240	3,168	16,349	53	2,554	
うち共通分⑫		3,240	3,168	16,349	53	2,554	▲25,364
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	166,925	32,909	86,241	309,792	1,512	▲263,529	
特別利益⑭	5,204	664	650	3,359	11	520	
うち共通分⑮		664	650	3,359	11	520	▲5,204
特別損失⑯	3,264	418	407	2,104	7	328	
うち共通分⑰		418	407	2,104	7	328	▲3,264
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	168,865	33,155	86,484	311,047	1,516	▲263,337	
営農指導事業分配賦額⑲		32,655	46,084	183,808	790	263,337	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳	168,865	500	40,400	127,239	726		

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準  
(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準  
事業総利益割による

### 2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.8%	12.5%	64.5%	0.2%	10.0%	100.0%
営農指導事業	12.4%	17.5%	69.8%	0.3%		100.0%

# ○部門別損益計算書

(令和2年度)

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	9,774,287	296,629	314,013	9,097,376	827	65,442	
事業費用②	8,127,215	93,410	34,234	7,816,218	494	182,859	
事業総利益③(①-②)	1,647,072	203,219	279,779	1,281,158	333	▲117,417	
事業管理費④	1,479,225	179,632	204,357	938,024	1,233	155,979	
（うち減価償却費⑤）	(217,469)	(13,962)	(8,480)	(189,253)	(38)	(5,736)	
（うち人件費⑤'）	(1,042,984)	(141,402)	(169,490)	(601,294)	(768)	(130,030)	
うち共通管理費⑥		27,661	29,188	172,275	214	21,642	▲250,980
（うち減価償却費⑦）		(4,844)	(5,112)	(30,172)	(38)	(3,789)	(▲43,955)
（うち人件費⑦'）		(14,443)	(15,241)	(89,949)	(111)	(11,299)	(▲131,043)
事業利益⑧(③-④)	167,847	23,587	75,422	343,134	▲900	▲273,396	
事業外収益⑨	91,383	25,691	16,532	44,376	62	4,722	
うち共通分⑩		5,208	5,496	32,442	40	4,072	▲47,258
事業外費用⑪	25,671	2,829	2,984	17,622	21	2,215	
うち共通分⑫		2,829	2,984	17,622	21	2,215	▲25,671
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	233,558	46,449	88,970	369,888	▲859	▲270,890	
特別利益⑭	92,183	10,159	10,720	63,277	78	7,949	
うち共通分⑮		10,159	10,720	63,277	78	7,949	▲92,183
特別損失⑯	119,582	13,178	13,907	82,085	102	10,310	
うち共通分⑰		13,178	13,907	82,085	102	10,310	▲119,582
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	206,159	43,430	85,783	351,080	▲883	▲273,251	
営農指導事業分配額⑲		31,697	43,448	198,106	0	273,251	
営農指導事業分配後税引前当期利益⑳	206,159	11,733	42,335	152,974	▲883		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準  
(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準  
事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.0%	11.6%	68.7%	0.1%	8.6%	100.0%
営農指導事業	11.6%	15.9%	72.5%	0.0%		100.0%

## ○財務諸表の正確性等にかかる確認

### 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

#### 確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 3年 7月 29日

ゆうき青森農業協同組合

代表理事組合長 乙部 輝雄

### 7. 会計監査人の監査

令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## ○ 損益の状況

### II 損益の状況

#### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益（事業収益）	10,196,191	9,393,698	9,689,161	9,558,485	9,774,287
信用事業収益	319,588	322,997	340,293	311,270	296,629
共済事業収益	356,759	350,271	339,173	327,942	314,013
農業関連事業収益	9,444,762	8,669,341	8,968,960	8,830,962	9,097,376
生活その他事業収益	7,956	7,802	11,989	6,394	827
営農指導事業収入	67,126	43,287	28,746	81,917	65,442
経常利益	119,065	124,947	137,376	166,925	233,558
当期剰余金	97,836	77,087	2,874	122,436	143,604
出資金	2,243,575	2,202,780	2,188,960	2,164,330	2,148,740
(出資口数)	(448,715)	(440,556)	(437,792)	(432,866)	(429,748)
純資産額	3,985,563	3,997,715	4,008,420	4,082,697	4,190,359
総資産額	39,050,103	39,896,236	41,102,415	41,662,391	42,679,951
貯金等残高	30,342,231	31,877,545	32,458,735	32,791,500	34,797,232
貸出金残高	6,208,777	6,254,555	6,660,840	6,599,507	6,161,878
有価証券残高	1,389,750	1,391,219	1,392,688	1,394,162	1,395,631
剰余金配当金額	21,737	17,021	20,966	20,973	20,720
出資配当額	21,737	17,021	20,966	20,973	20,720
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	175	171	170	165	172
単体自己資本比率	18.12%	18.01%	15.51%	15.02%	15.61%

注1：経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2：当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3：信託業務の取り扱いはありません。

注4：「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## ○利益総括表・資金運用収支の内訳

### 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	272	265	△7
役員取引等収支	16	15	△1
その他信用事業収支	△82	△77	5
信用事業粗利益	206	203	△3
(信用事業粗利益率)	(0.71)	(0.67)	(△0.04)
事業粗利益	1,594	1,692	98
(事業粗利益率)	(3.46)	(3.53)	(0.07)
事業純益		210	
実質事業純益		212	
コア事業純益		212	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		212	

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	28,675	277	0.97	29,801	268	0.90
うち預金	20,558	129	0.63	21,946	126	0.57
うち有価証券	1,393	15	1.08	1,394	15	1.08
うち貸出金	6,724	133	1.98	6,461	127	1.97
資金調達勘定	32,822	16	0.05	34,241	8	0.02
うち貯金・定積	32,669	14	0.04	34,116	7	0.02
うち借入金	153	2	1.31	125	1	0.80
総資金利ざや	—	—	0.48	—	—	0.46

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## ○受取・支払利息の増減額

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△ 17	△ 8
うち貸出金	△ 6	△ 6
商品有価証券	-	-
有価証券	0	0
コールローン	-	-
買入手形	-	-
預け金	△ 11	△ 2
支 払 利 息	△ 5	△ 6
うち貯金	△ 5	△ 6
譲渡性貯金	-	-
借入金	0	0
差 引	△ 12	△ 2

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## Ⅲ 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	15,891 (48.64)	17,677 (51.81)	1,786
定期性貯金	16,514 (50.55)	16,148 (47.33)	△ 366
その他の貯金	264 (0.81)	291 (0.86)	27
計	32,669 (100.00)	34,116 (100.00)	1,447
譲渡性貯金	-	-	0
合 計	32,669	34,116	1,447

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：( )内は構成比

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定期貯金	16,251 (100.00)	15,912 (100.00)	△ 339
うち固定金利定期	16,249 (99.99)	15,909 (99.98)	△ 340
うち変動金利定期	2 (0.01)	3 (0.02)	1

注1：固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2：変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3：( )内は構成比

## ○信用事業

### (2)貸出金等に関する指標

#### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手 形 貸 付	-	-	-
証 書 貸 付	6,642	6,388	△ 254
当 座 貸 越	82	73	△ 9
割 引 手 形	-	-	-
合 計	6,724	6,461	△ 263

#### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
固 定 金 利 貸 出	3,876	(58.73)	3,404	(55.24)	△ 472
変 動 金 利 貸 出	2,724	(41.27)	2,758	(44.76)	34
合 計	6,600	(100.00)	6,162	(100.00)	△ 438

注：( ) 内は構成比

#### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	92	73	△ 19
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	349	310	△ 39
計	441	383	△ 58
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	3,266	2,765	△ 501
そ の 他 保 証	604	629	25
計	3,870	3,394	△ 476
信 用	2,289	2,385	96
合 計	6,600	6,162	△ 438

## ○信用事業

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	5	4	△ 1
合 計	5	4	△ 1

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
設 備 資 金	4,078 (61.79)	3,808 (61.80)	△ 270
運 転 資 金	2,522 (38.21)	2,354 (38.20)	△ 168
合 計	6,600 (100.00)	6,162 (100.00)	△ 438

注：( )内は構成比です。

### ⑥ 貸出金の業種別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業	2,495 (37.80)	2,185 (35.46)	△ 310
林 業	1 (0.01)	1 (0.01)	-
水 産 業	27 (0.41)	28 (0.45)	1
製 造 業	32 (0.48)	32 (0.52)	0
鉱 業	-	- 0.00	-
建 設 ・ 不 動 産 業	71 (1.08)	70 (1.14)	△ 1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	19 (0.29)	43 (0.70)	24
運 輸 ・ 通 信 業	34 (0.52)	32 (0.52)	△ 2
金 融 ・ 保 険 業	986 (14.94)	981 (15.92)	△ 5
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	420 (6.36)	388 (6.30)	△ 32
地 方 公 共 団 体	355 (5.38)	309 (5.01)	△ 46
非 営 利 法 人	-	- 0.00	-
そ の 他	2,160 (32.73)	2,093 (33.97)	△ 67
合 計	6,600 (100.00)	6,162 (100.00)	△ 438

注：( )内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## ○信用事業

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### (1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業			
穀作	21	12	△ 9
野菜・園芸	766	667	△ 99
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	423	366	△ 57
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	793	827	34
農業関連団体等	-	-	-
合 計	2,003	1,872	△ 131

注1：農業関係の貸出金とは、農業者・農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注3：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

#### (2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	1,167	1,156	△ 11
農業制度資金	836	716	△ 120
農業近代化資金	532	433	△ 99
その他制度資金	304	283	△ 21
合 計	2,003	1,872	△ 131

注1：プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

## ○信用事業

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

注：日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	-	-	-
延 滞 債 権 額	131	123	△ 8
3 ヶ月以上延滞債権額	43	18	△ 25
貸出条件緩和債権額	311	212	△ 99
合 計	485	353	△ 132

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ○信用事業

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：百万円)

債権区分	令和元年度	令和2年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	80
危険債権	67	43
要管理債権	354	230
小 計 (A)	485	353
保全額 (合計) (B)	353	267
担 保	119	74
保 証	228	184
引 当	6	9
保全率 (B/A)	72.5%	76.5%
正常債権	6,136	5,827
合 計	6,621	6,180

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権  
上記以外の債権

### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

### ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区分	令和元年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	2	6	0	2	6	6	7	0	6	7
個別貸倒引当金	6	5	2	3	6	6	9	0	6	9
合 計	8	11	2	5	12	12	16	0	12	16

### ⑫ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸 出 金 償 却 額	179	74

## ○信用事業

### (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	12,778	45,749	13,433	51,211
	金 額	14,088,036	10,297,982	14,637,422	13,202,786
代金取立為替	件 数	-	1	-	-
	金 額	-	2,693	-	-
雑 為 替	件 数	351	33	331	15
	金 額	28,588	996	41,282	827
合 計	件 数	13,129	45,783	13,764	51,226
	金 額	14,116,624	10,301,671	14,678,704	13,203,613

### (4) 有価証券に関する指標

#### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		令和元年度	令和2年度	増 減
国	債	1,393	1,394	1
地 方	債	-	-	-
政 府 保 証	債	-	-	-
金 融	債	-	-	-
短 期 社	債	-	-	-
社	債	-	-	-
株	式	-	-	-
そ の 他 の 証 券		-	-	-
合 計		1,393	1,394	1

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しています。

#### ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ○信用事業

### ③ 有価証券残存期間別残高

令和元年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	-	1,000	200	-	-	200	-	1,400
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	-	1,200	-	-	-	200	-	1,400
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

## ○信用事業

### (5) 有価証券等の時価情報等

#### ① 有価証券の時価情報

##### 【売買目的有価証券】

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

##### 【満期保有目的の債権】

(単位：百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,394	1,470	76	1,396	1,455	59
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	1,394	1,470	76	1,396	1,455	59
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,394	1,470	76	1,396	1,455	59	

## ○信用事業

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	

### ② 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

## ○信用事業

### 【満期保有目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	令和元年度					令和2年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	令和元年度					令和2年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## ○ 共済事業

### 2. 共済取扱実績

#### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終身共済	441,329	28,412,468	334,704	27,456,793
	定期生命共済	78,000	766,500	15,000	697,500
	養老生命共済	164,300	19,875,382	257,000	17,688,048
	うちこども共済	75,000	4,615,000	154,500	4,414,000
	医療共済	7,000	385,400	1,000	386,400
	がん共済	—	122,500	—	119,500
	定期医療共済	—	746,200	—	733,700
	介護共済	22,323	259,929	11,000	267,929
	年金共済	—	19,500	—	9,500
建物更生共済	12,671,400	102,101,970	11,644,100	101,708,450	
合 計	13,384,352	152,689,850	12,262,804	149,067,820	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は養老生命の内書きです。
3. 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

#### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	578	21,453	848	21,961
がん共済	105	2,697	25	2,642
定期医療共済	—	900	—	885
合 計	683	25,050	873	25,488

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## ○ 共済事業

### (3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	25,117	657,759	13,386	633,268
生活障害共済（一時金型）	-	28,500	31,000	49,500
生活障害共済（定期年金型）	6,300	16,700	4,100	20,800
特定重度疾病共済	-	-	29,400	27,400
合 計	31,417	702,959	77,886	730,968

(注) 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済の金額は特定疾病共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	42,114	189,546	24,273	202,998
年金開始後	-	44,515	-	46,216
合 計	42,114	234,062	24,273	249,214

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,687,650	12,034	7,727,500	11,963
自動車共済	-	387,027	-	384,744
傷害共済	19,946,000	4,505	8,054,000	4,615
定額定期生命共済	6,000	48	6,000	48
賠償責任共済	-	419	-	356
自賠責共済	-	59,423	-	50,164
合 計	-	463,456	-	451,893

注1：金額は、保障金額を表示しています。

## ○農業関連事業

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	肥 料	1,132,596	154,093	1,076,581	147,733
	農 薬	647,179	58,479	659,039	40,061
	飼 料	2,391,957	68,435	2,450,620	68,388
	農 機	132,996	5,256	59,654	1,727
	包 装 資 材	909,026	63,823	866,195	68,289
	生 産 資 材	476,482	47,445	501,225	50,935
	小 計	5,690,236	397,532	5,613,314	377,133
生活物資	小 農 機 ・ 家 電	41,068	2,793	45,077	3,763
	生 活 ・ 展 示 会	54,255	5,854	45,982	5,106
	(うち購買店舗)	(28,044)	(3,776)	(23,982)	(3,385)
	小 計	95,323	8,647	91,059	8,869
合 計		5,785,559	406,179	5,704,373	386,002

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,036,367	32,487	1,195,852	37,781
その他穀類	95,171	2,822	48,213	1,449
や さ い	6,705,446	201,164	7,678,575	230,364
花卉・果樹	42	1	58	2
直 売 所	30,597	3,978	29,563	3,843
畜 産 物	7,557,854	104,303	7,674,602	107,477
合 計	15,425,477	344,755	16,626,863	380,916

## ○農業関連事業

### (3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度
収 益	保管料	148,212	172,594
	保管雑収入	11,232	10,988
	その他収益	6,354	6,767
	計	165,798	190,349
費 用	保管材料費	-	1,830
	保管労務費	1,465	1,295
	保管雑費	87,415	97,198
	計	88,880	100,323

### (4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度
収 益	農産物加工センター	11,848	12,734
	黒にんにく	107,929	117,586
	ライスセンター	32,061	38,833
	精米所	368	364
	特産物加工処理施設	166,254	151,974
	パッケージ事業	1,181,158	1,395,835
	計	1,499,618	1,717,327
費 用	農産物加工センター	10,041	10,328
	黒にんにく	71,493	68,949
	ライスセンター	14,684	17,352
	精米所	74	6
	特産物加工処理施設	152,287	134,372
	パッケージ事業	1,106,092	1,285,368
	計	1,354,671	1,516,375

### (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度
収 益	コンテナ・パレット	28,541	29,430
	予冷施設	33,642	31,499
	選果施設	394,144	413,704
	計	456,327	474,633
費 用	コンテナ・パレット	5,864	8,020
	予冷施設	6,611	4,930
	選果施設	284,503	307,879
	計	296,978	320,828

## ○農業関連事業

### (6) 酪農ヘルパー事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	利 用 料	20,564	19,964
	計	20,564	19,964
費 用	労 務 費	12,088	9,726
	計	12,088	9,726

### (7) 飼料工場事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	飼 料 販 売 高	102,931	114,041
	雑 収 入	30	182
	計	102,961	114,223
費 用	原 材 料 費	66,628	77,747
	資 材 費	6,390	7,494
	燃 料 電 気 費	3,353	3,436
	労 務 費	4,576	5,209
	分 析 研 究 費	412	412
	運 送 費	2,070	2,550
	修 繕 費	2,795	4,052
	事 務 費	1,384	2,063
	そ の 他	95	77
	期 首 棚 卸 品	15,962	15,408
	期 末 棚 卸 品	△ 15,408	△ 16,065
	計	88,258	102,381

## ○農業関連事業

### (8) 機械銀行事業取扱実績（農家貸貸事業含む）

（単位：千円）

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	利 用 料	4,932	6,100
	農家貸貸事業収益	53	43
	計	4,985	6,143
費 用	労 務 費	75	-
	修 繕 費	2,746	3,712
	車 検 共 済 費	310	544
	施 設 稼 働 費	37	80
	そ の 他	4	27
	計	3,172	4,363

### (9) 種苗事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	ながいも実証圃	2,541	3,893
	にんにく種苗	8,477	8,267
	計	11,018	12,160
費 用	ながいも実証圃	2,568	3,544
	にんにく種苗	8,270	6,820
	計	10,838	10,363

### (10) 土壌診断飼料検定事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	助 成 金	4,182	4,182
	利 用 料	3,934	3,696
	計	8,116	7,878
費 用	修 理 諸 材 料 費	1,793	1,669
	水 道 光 熱 費	686	720
	施 設 管 理 費	240	240
	雑 費	242	261
	計	2,961	2,890

## ○農業関連事業

### (11) 酪農振興センター事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	受 託 収 入	119,020	128,592
	負 担 金 収 入	9,075	9,561
	予 防 接 種 料	3,186	3,102
	そ の 他 収 入	29	25
	計	131,310	141,281
費 用	労 務 費	13,580	14,079
	業 務 費	80,585	91,452
	家 畜 共 済 業 務 費	8,796	8,770
	診 療 委 託 費	7,380	7,380
	在 庫 品	△ 45	△ 1,455
	計	110,296	120,226

### (12) 貨物自動車運搬事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	利 用 料	13,184	15,819
	計	13,184	15,819
費 用	貨 物 自 動 車 費 用	4,494	5,362
	施 設 稼 働 費	4,244	3,871
	計	8,738	9,233

### (13) 堆肥センター事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	利 用 料	31,110	26,445
	そ の 他	2,139	2,034
	計	33,249	28,479
費 用	堆 肥 原 材 料	11,853	11,652
	堆 肥 諸 経 費	22,066	24,053
	そ の 他	721	305
	計	34,640	36,010

## ○農業関連事業 生活その他事業

### (14) 教育普及事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
(取扱部数)		
家の光	1,472	1,316
地上	382	346
ちゃぐりん	660	626
農業新聞	2,600	2,607
合計	5,114	4,895
(取扱金額)		
受入金額	7,657	7,474
供給金額	8,208	8,113

### (15) 直販事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	
収益	直販販売高	45,996	51,514
	直販雑収入	14	2
	計	46,010	51,516
費用	直販受入高	30,862	36,612
	直販販売費	9,522	8,610
	直販雑費用	110	95
	計	40,494	45,317

## 4. 生活その他事業取扱実績

### (1) 旅行センター事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	
旅行取扱高	92,700	7,635	
収益	旅行手数料	5,931	726
	旅行雑収入	464	101
	計	6,395	827
費用	旅行推進費	336	358
	旅行雑費	404	137
	計	740	494

## ○指導事業

### 5. 指導事業

#### (1) 農産指導

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	21,631	21,474
	実 費 収 入	11,330	6,815
	計	32,960	28,289
支 出	営 農 改 善 費	78,532	86,609
	営 農 企 画 費	8,655	10,012
	生 活 改 善 費	4,243	3,832
	教 育 情 報 費	14,024	13,800
	計	105,454	114,254

#### (2) 畜産指導

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	13,822	13,384
	実 費 収 入	26,927	15,656
	計	40,749	29,040
支 出	営 農 改 善 費	62,488	61,128
	計	62,488	61,128

## ○利益率・貯貸率・貯証率・その他経営諸指標

### IV 経営諸指標

#### 1. 利益率

(単位：%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.40	0.54	0.14
資本経常利益率	4.16	5.72	1.56
総資産当期純利益率	0.29	0.33	0.04
資本当期純利益率	3.05	3.52	0.46

注1：総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2：資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3：総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4：資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

#### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	20.13	△ 2.42
	期中平均	20.58	△ 1.65
貯証率	期末	4.25	△ 0.24
	期中平均	4.26	△ 0.18

注1：貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2：貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3：貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4：貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

#### 3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
信用事業	貯金残高	198,736
	貸出金残高	39,997
共済事業	長期共済保有高	925,393
経済事業	購買品取扱高	35,064
	販売品取扱高	93,488

#### 4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
貯金残高	8,197,875	8,699,308
貸出金残高	1,649,877	1,540,470
長期共済保有高	38,172,463	37,266,955
購買品取扱高	1,157,112	1,140,875

## ○自己資本の構成に関する事項

### V 自己資本の充実の状況

#### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	4,168,952	4,061,018
うち、出資金及び資本準備金の額	2,160,170	2,175,760
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,087,802	1,965,171
うち、外部流出予定額(△)	20,720	20,973
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,300	△ 58,940
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,454	9,033
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,454	9,033
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,180,406	4,070,052
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,690	14,669
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,690	14,669
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0

## ○自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10,690	14,669
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,169,716	4,055,383
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	23,601,014	24,097,562
資産（オン・バランス）項目	23,597,081	24,092,188
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オフ・バランス項目	3,933	5,373
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,096,757	2,899,721
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	26,697,771	26,997,283
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.61%	15.02%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ○自己資本の充実度に関する事項

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
現金	276,971	0	0	219,097	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,396,425	0	0	1,397,874	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	354,709	0	0	309,459	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,523,286	4,104,657	164,186	23,309,815	4,661,963	186,479
法人等向け	235,926	232,831	9,313	190,947	189,969	7,599
中小企業等向け及び個人向け	949,002	664,846	26,594	700,718	492,311	19,692
抵当権付住宅ローン	567,101	197,823	7,913	694,663	241,261	9,650
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	386,293	486,603	19,464	393,815	499,556	19,982
取立未済手形	3,157	631	25	1,729	346	14
信用保証協会等保証付	3,060,662	296,910	11,876	2,757,382	268,460	10,738
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	505,851	505,504	20,220	505,251	505,246	20,210
（うち出資等のエクスポージャー）	505,851	505,504	20,220	505,251	505,246	20,210
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	13,431,674	17,607,757	704,310	12,376,694	16,741,902	669,676
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,740,726	6,851,815	274,073	2,740,725	6,851,813	274,073
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	60,038	150,094	6,004	190,958	477,396	19,096
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外以外のエクスポージャー）	10,630,911	10,605,848	424,234	9,445,010	9,412,693	376,508
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非STC適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0

## ○自己資本の充実度に関する事項

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度			
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0	
（うちマンドレート方式）	0	0	0	0	0	0	
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0	
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0	
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	0	0	-	0	0	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	0	0	-	0	0	
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	41,691,057	24,097,562	963,902	42,857,443	23,601,014	944,041	
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	0	0	-	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	
合計（信用リスク・アセットの額）	41,691,057	24,097,562	963,902	42,857,443	23,601,014	944,041	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a	b=a×4%	a	b=a×4%	2,899,721	115,989	3,096,757
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	
	a	b=a×4%	a	b=a×4%	26,997,283	1,079,891	26,697,771

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## ○信用リスクに関する事項

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスクウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## ○信用リスクに関する事項

### ② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞の期末残高エクスポージャー

（単位：千円）

	令和元年度					令和2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	386,293	42,857,443	6,189,490	1,397,874	0	393,815
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	386,293	42,857,443	6,189,490	1,397,874	0	393,815
法人	農業	55,277	55,277	0	0	41,579	41,579	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	4,914	4,914	0	0	4,604	4,604	0	0	0
	金融・保険業	21,446,494	920,051	0	0	24,231,594	920,050	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	500	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	354,709	354,709	0	0	309,459	309,459	0	0	0
	上記以外	224,537	224,537	0	0	160,734	160,734	0	0	0
個人	5,305,090	5,050,980	0	0	386,293	4,962,968	4,733,893	0	0	393,815
その他	14,300,035	16,747	1,396,425	0	0	13,146,004	19,170	1,397,874	0	0
業種別残高計	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	386,293	42,857,443	6,189,490	1,397,874	0	393,815
1年以下	20,964,909	441,623	0	0		23,611,815	302,000	0	0	
1年超3年以下	677,191	677,191	0	0		701,442	701,442	0	0	
3年超5年以下	1,101,134	1,101,134	0	0		1,043,927	1,043,927	0	0	
5年超7年以下	544,140	544,140	0	0		500,492	500,492	0	0	
7年超10年以下	624,691	624,691	0	0		571,731	571,731	0	0	
10年超	3,008,911	3,008,911	0	0		2,888,530	2,888,530	0	0	
期限の定めのないもの	14,770,081	229,526	1,396,425	0		13,539,506	181,368	1,397,874	0	
残存期間別残高	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0		42,857,443	6,189,490	1,397,874	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。  
「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。  
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

## ○信用リスクに関する事項

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,818	9,033	—	2,818	9,033	9,033	11,455	—	9,033	11,455
個別貸倒引当金	40,715	34,527	2,769	37,946	34,527	34,527	45,045	308	34,219	45,045

### ④ 業務別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和元年度						令和2年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	40,715	34,527	2,769	37,946	34,527	/	34,527	45,045	308	34,219	45,045	/	
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/	
地域別計	40,715	34,527	2,769	37,946	34,527	/	34,527	45,045	308	34,219	45,045	/	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	-	-	653	347	-	347	-	-	342	5	-
個人	39,715	34,527	2,769	37,293	34,180	/	34,180	45,045	308	33,877	45,040	/	
業種別計	40,715	34,527	2,769	37,946	34,527	/	34,527	45,045	308	34,219	45,045	/	

## ○信用リスクに関する事項

### ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	2,227,039	2,227,039	-	2,093,752	2,093,752
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	2,969,101	2,969,101	-	2,684,593	2,684,593
	リスク・ウエイト 20%	-	20,526,443	20,526,443	-	23,311,543	23,311,543
	リスク・ウエイト 35%	-	565,208	565,208	-	689,317	689,317
	リスク・ウエイト 50%	-	10,942	10,942	-	6,233	6,233
	リスク・ウエイト 75%	-	886,460	886,460	-	656,415	656,415
	リスク・ウエイト 100%	-	11,400,599	11,400,599	-	10,154,120	10,154,120
	リスク・ウエイト 150%	-	304,499	304,499	-	329,786	329,786
	リスク・ウエイト 250%	-	2,800,763	2,800,763	-	2,931,684	2,931,684
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	41,691,054	41,691,054	-	42,857,443	42,857,443	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## ○信用リスク削減手法に関する事項

### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

#### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ○信用リスク削減手法に関する事項

② 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	2,009	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	25,335	-	-	12,185	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	12,505	-	-	12,505	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	23,685	-	-	26,823	-	-
合計	63,534	-	-	51,514	-	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフバランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ○出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

#### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

#### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	1,420	1,420	1,395	1,395
非上場	2,326,076	2,326,076	2,325,476	2,325,476
合計	2,327,496	2,327,496	2,326,871	2,326,871

#### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

#### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
970	-	945	-

#### ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## ○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ○金利リスクに関する事項

### 9. 金利リスクに関する事項

#### (1) 金利リスク算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ①リスク管理の方針および手続の概要

##### ア. リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

##### イ. リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

##### ウ. 金利リスク計測の頻度

四半期ごとに月末を基準日として、IRRBBを計測しています。

##### エ. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップのヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ②金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

##### ア. 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

##### イ. 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

##### ウ. 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

##### エ. 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

##### オ. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。

なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

## ○金利リスクに関する事項

- カ. 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
- キ. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
大きな変動はありません。
- ク. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

### (2) 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク		単位：百万円			
項番		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	50	23	32
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	57	106		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	57	106	23	32
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,169		4,055	

「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「 $\Delta$ NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

- ①「 $\Delta$ EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ②「 $\Delta$ NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ③「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ④「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ⑤「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ⑥「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ⑦「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ⑧「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

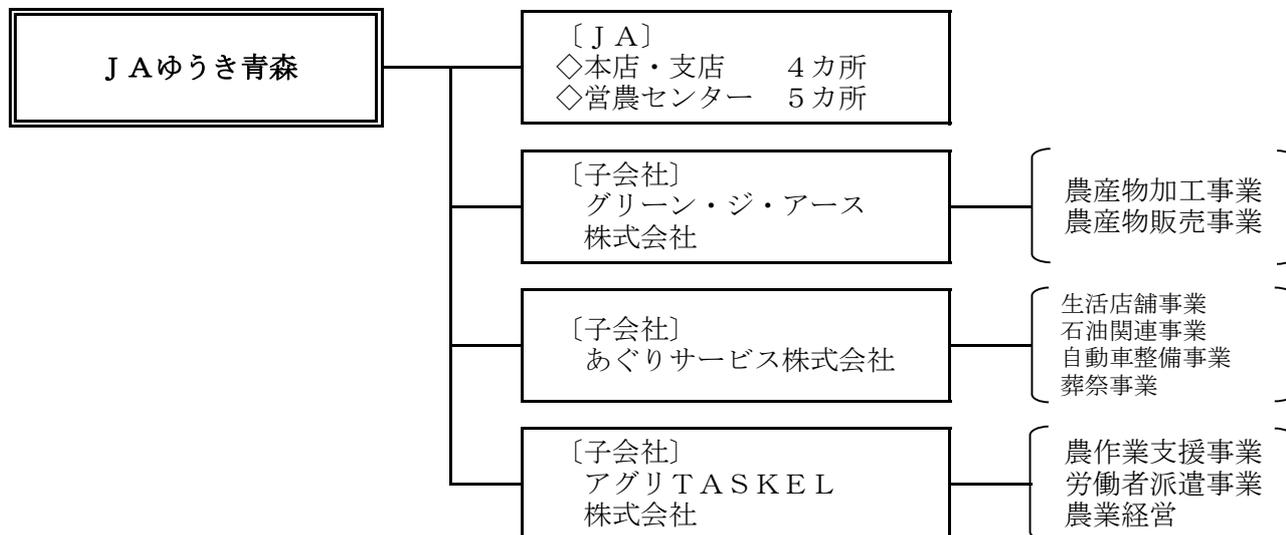
## ○グループの概況

### VI 連結情報

#### 1. グループの概況

##### (1) グループの事業系統図

J Aゆうき青森のグループは、当J A、子会社3社で構成されています。



##### (2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	グリーン・ジ・アース(株)	あぐりサービス(株)	アグリTASKEL(株)
事務所の所在地	東北町字塔ノ沢山1-311	東北町字外姥沢西平65-3	東北町字塔ノ沢山1-311
事業の内容	農産物の加工及び販売	店舗・燃料・整備・葬祭事業	農作業支援・労働者派遣事業
設立年月日	平成13年4月26日	平成14年3月4日	平成28年2月23日
資 本 金	50,000	100,000	50,000
当J Aの議決権比率	100	100	100
他の子会社等の議決権比率	-	-	-

##### (3) 連結事業概況 (令和2年度)

###### ① 事業の概況

令和2年度の当JAの連結決算は、子会社3社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益12,351百万円、連結当期剰余金165百万円、連結純資産4,546百万円、連結総資産43,069百万円で連結自己資本比率は15.97%となりました。

###### ② 連結子会社等の事業概況

###### グリーン・ジ・アース株式会社

当社は、農産物の加工及び販売事業を営み、売上高は1,040,289千円（前年対比125.7%）を計上し、当期利益は2,541千円となりました。

###### あぐりサービス株式会社

当社は、店舗・燃料・整備事業・葬祭事業を営み、売上高は2,011,387千円（前年対比91.9%）を計上し、当期利益は20,347千円（前年対比166.3%）となりました。

###### アグリTASKEL株式会社

当社は、農作業支援事業・労働者派遣事業を営み、売上高は88,755千円（前年対比125.6%）を計上し、当期利益は686千円となりました。

## ○グループの概況

### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益（事業収益）	13,016	11,974	12,418	12,171	12,351
信用事業収益	317	320	337	308	295
共済事業収益	357	350	339	328	314
農業関連事業収益	12,267	11,253	11,705	11,453	11,677
その他事業収益	75	51	37	82	66
連結経常利益	189	147	184	120	270
連結当期剰余金	139	87	31	65	165
連結純資産額	4,341	4,361	4,400	4,417	4,546
連結総資産額	39,354	40,226	41,490	42,058	43,069
連結自己資本比率	19.5	18.0	16.32	15.22	15.97

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## ○グループの概況

### (5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	28,675	31,037	1 信用事業負債	32,891	34,792
(1) 現金	286	228	(1) 貯金	32,666	34,606
(2) 預金	20,537	23,334	(2) 借入金	136	110
(3) 有価証券	1,394	1,396	(3) その他の信用事業負債	84	72
(4) 貸出金	6,420	6,052	(4) 債務保証	5	4
(5) その他の信用事業資産	44	39	2 共済事業負債	198	187
(6) 債権保証見返	5	4	(1) 共済資金	104	95
(7) 貸倒引当金	△ 11	△ 16	(2) 未経過共済付加収入	93	91
2 共済事業資産	2	3	(3) その他の共済事業負債	1	1
(1) その他の共済事業資産	2	3	3 経済事業負債	3,887	2,713
(2) 貸倒引当金	0	0	(1) 支払手形及び経済事業未払金	1,442	1,149
3 経済事業資産	7,255	5,995	(2) 経済受託債務	1,912	1,110
(1) 受取手形及び経済事業未収金	2,636	2,518	(3) その他の経済事業負債	533	454
(2) 経済受託債権	1,910	849	4 雑負債	269	423
(3) 棚卸資産	934	908	(1) 未払法人税	42	71
(4) その他の経済事業資産	1,814	1,764	(2) 資産除去債務	3	3
(5) 貸倒引当金	△ 39	△ 44	(3) その他の雑負債	224	349
4 雑資産	394	439	5 諸引当金	397	408
(1) 長期前払費用	350	327	(1) 賞与引当金	47	49
(2) その他雑資産	44	114	(2) 退職給付に係る負債	350	359
(3) 貸倒引当金	0	△ 2	<b>負債の部合計</b>	<b>37,642</b>	<b>38,523</b>
5 固定資産	3,550	3,408	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	3,505	3,390	1 組合員資本	4,415	4,545
建物	4,424	4,444	(1) 出資金	2,164	2,149
機械装置	1,353	1,355	(2) 資本準備金	11	11
土地	483	486	(3) 利益剰余金	2,299	2,443
リース資産	0	0	(4) 処分未済持分	△ 59	△ 58
その他の有形固定資産	1,705	1,687	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
減価償却累計額(控除)	△ 4,460	△ 4,582	2 評価・換算差額等	1	1
(2) 無形固定資産	45	18	(1) その他有価証券評価差額金	1	1
6 外部出資	2,128	2,128	<b>純資産の部合計</b>	<b>4,416</b>	<b>4,546</b>
(1) 外部出資	2,128	2,128	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>42,058</b>	<b>43,069</b>
(2) 外部出資等損失引当金	0	0			
7 繰延税金資産	54	59			
<b>資産の合計</b>	<b>42,058</b>	<b>43,069</b>			

# ○グループの概況

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)		(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	
1 事業総利益		2,098,666		2,241,305
(1) 信用事業収益		308,270		294,625
資金運用収益	286,778		273,739	
(うち預金利息)	( 128,805 )		( 126,377 )	
(うち有価証券利息)	( 15,393 )		( 15,349 )	
(うち貸出金利息)	( 132,706 )		( 126,524 )	
(うちその他受入利息)	( 9,874 )		( 5,488 )	
役務取引等収益	17,246		17,842	
その他経常収益	4,246		3,045	
(2) 信用事業費用		104,446		93,135
資金調達費用	15,123		8,589	
(うち貯金利息)	( 13,615 )		( 7,398 )	
(うち給付補填備金繰入)	( 10 )		( 8 )	
(うち借入金利息)	( 1,486 )		( 1,169 )	
(うちその他支払利息)	( 12 )		( 15 )	
役務取引等費用	4,533		4,490	
その他経常費用	84,790		80,057	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 5,904 )		( 4,870 )	
(うち貸出金償却)	( 179 )		( 74 )	
信用事業総利益		203,824		201,490
(3) 共済事業収益		327,942		314,013
共済付加収入	308,214		297,943	
その他の収益	19,728		16,070	
(4) 共済事業費用		33,468		33,487
共済推進費	9,441		8,468	
その他の費用	24,027		25,019	
共済事業総利益		294,474		280,526
(5) 購買事業収益		7,827,078		7,570,077
購買品供給高	7,657,391		7,413,483	
修理サービス料	28,564		27,020	
その他の収益	141,123		129,574	
(6) 購買事業費用		7,005,028		6,752,233
購買品供給原価	6,659,593		6,428,729	
購買品供給費	72,219		66,551	
修理サービス費	9,247		9,826	
その他の費用	263,969		247,127	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 2,104 )		( 283 )	
購買事業総利益		822,050		817,845
(7) 販売事業収益		1,077,545		1,260,039
販売品販売高	513,883		647,963	
販売手数料	308,105		328,505	
その他の収益	255,557		283,571	
(8) 販売事業費用		744,695		826,002
販売品販売原価	273,749		325,435	
販売費	246,679		289,260	
その他の費用	224,267		211,307	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 1,915 )		( 4,371 )	
販売事業総利益		332,850		434,037
(9) その他事業収益		2,630,229		2,912,681
(10) その他事業費用		2,184,761		2,405,273
その他事業総利益		445,468		507,408
2 事業管理費		2,019,696		2,007,032
(1) 人件費		1,512,593		1,491,558
(2) その他事業管理費		507,103		515,474
事業利益		78,970		234,273

## ○グループの概況

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)		令和2年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	
3 事業外収益		68,357		63,109
(1) 受取雑利息	11,095		8,554	
(2) 受取出資配当金	32,935		31,049	
(3) 賃貸料	4,768		5,964	
(4) 償却債権取立益	1,366		1,146	
(5) 雑収入	18,193		16,396	
4 事業外費用		27,325		27,199
(1) 支払雑利息	1,930		1,528	
(2) 貸倒損失	32		0	
(3) 寄付金	30		370	
(4) 雑損失	1,845		1,414	
(5) 賃貸費用	23,661		22,785	
(6) 貸倒引当金繰入額	0		1,102	
(7) 貸倒引当金戻入益	△ 173		0	
経 常 利 益		120,002		270,183
5 特別利益		5,250		92,183
(1) 固定資産処分益	1,824		569	
(2) 一般補助金	0		89,950	
(3) 固定資産受贈益	3,264		0	
(4) 固定資産受贈益	0		1,664	
(5) その他特別利益	162		0	
6 特別損失		3,446		119,597
(1) 固定資産処分損	3,446		7,707	
(2) 固定資産圧縮損	0		89,950	
(3) 減損損失	0		17,427	
(4) その他の特別損失	0		4,513	
税金等調整前当期利益		121,806		242,770
法人税、住民税及び事業税		55,357		82,292
法人税等調整額		1,496		△ 4,700
法人税等合計		56,853		77,592
当期剰余金		64,953		165,178
当期首繰越剰余金		118,947		59,526
建物等取得積立金取崩額		247		247
販売施設等取得・修繕積立金取崩額		9,351		9,411
当期末処分剰余金		193,498		234,361

## ○グループの概況

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	121,808	242,770
減価償却費	209,270	298,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,429	9,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,372	2,655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 30,103	8,490
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△ 653	△ 342
信用事業資金運用収益	△ 276,904	△ 268,250
信用事業資金調達費用	15,111	8,575
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 44,030	△ 39,602
支払雑利息	1,930	1,528
有価証券関係損益 (△は益)	△ 1,473	△ 1,469
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	71,333	367,629
預金の純増 (△) 減	1,099,987	△ 2,900,000
貯金の純増 (△) 減	416,315	1,939,819
信用事業借入金の純増 (△) 減	△ 28,728	△ 26,458
その他の信用事業資産の純増減	0	1,440
その他の信用事業負債の純増減	10,270	△ 8,999
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	0	0
共済借入金の純増 (△) 減	0	0
共済資金の純増 (△) 減	△ 35,804	△ 9,503
未経過共済付加収入の純増減	△ 282	452
その他の共済事業資産の純増減	973	△ 501
その他の共済事業負債の純増減	△ 2,971	△ 2,495
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 174,041	118,193
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 380,118	1,061,107
棚卸資産の純増 (△) 減	16,078	26,252
支払手形及び経済事業未払金の純増減	324,198	△ 292,751
経済受託債務の純増 (△) 減	△ 25,637	△ 801,622
その他の経済事業資産の純増減	△ 379,710	50,572
その他の経済事業負債の純増減	65,300	△ 78,975
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 151,158	△ 45,433
その他の負債の純増減	△ 114,203	130,115
信用事業資金運用による収入	280,017	273,579
信用事業資金調達による支出	△ 17,980	△ 13,146
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
小 計	939,593	68,914
雑利息及び出資配当金の受取額	44,030	39,602
雑利息の支払額	△ 1,930	△ 1,528
法人税等の支払額	△ 67,141	△ 52,657
事業活動によるキャッシュ・フロー	947,555	54,331

## ○グループの概況

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	令和2年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 307,127	△ 184,864
固定資産の売却による収入	△ 2,017	10,665
外部出資による支出	△ 644	△ 2,538
外部出資の売却等による収入	321	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,467	△ 173,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	82,145	101,515
出資の払戻しによる支出	△ 114,975	△ 126,145
持分の取得による支出	△ 35,495	△ 30,065
持分の譲渡による収入	27,735	35,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,590	△ 19,585
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	597,498	△ 138,863
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,745,782	2,322,315
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,343,280	2,183,452



## ○グループの概況

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、延滞債権額は 130,979 千円です。  
(※今年度の破綻先債権はありません。)

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 42,855 千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 310,977 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 484,811 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、延滞債権額は 123,283 千円です。  
(※今年度の破綻先債権はありません。)

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 17,616 千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 212,092 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 392,991 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## ○グループの概況

### (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	11,430	11,430
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	11,430	11,430
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,255,397	2,299,385
2 利益剰余金増加高	64,953	165,178
当期剰余金	64,953	165,178
3 利益剰余金減少高	20,966	20,973
配当金	20,966	20,973
4 利益剰余金期末残高	2,299,385	2,443,590

## ○グループの概況

### (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	0	0
延 滞 債 権 額	131	123	△ 8
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	43	17	△ 26
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	311	212	△ 99
合 計	485	352	△ 133

(注)

#### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

#### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

#### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

#### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度
信 用 事 業	事業収益	308	295
	経常利益	33	46
	資産の額	28,675	31,037
共 済 事 業	事業収益	328	314
	経常利益	86	89
	資産の額	2	3
農 業 関 連 事 業	事業収益	11,447	11,677
	経常利益	263	405
	資産の額	7,255	7,255
そ の 他 事 業	事業収益	88	66
	経常利益	△ 262	△ 272
	資産の額	6,096	6,034
合 計	事業収益	12,171	12,352
	経常利益	120	268
	資産の額	42,028	44,329

## ○連結自己資本の充実の状況

### 2. 連結自己資本の充実の状況

#### ◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、15.22%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	ゆうき青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算出した額	2,149百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

#### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,522,620		4,393,112	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,160,050		2,175,640	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,443,590		2,299,385	
うち、外部流出予定額(△)	22,720		22,973	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,300		△ 58,940	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,455		9,033	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,455		9,033	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿面額の差額のうち、セメントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,534,074		4,402,145	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,503	0	39,480	3,959
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,503	0	39,480	3,959
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0

## ○連結自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度		令和元年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	13,503		39,480	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	4,520,572		4,362,665	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	24,232,661		24,849,034	
資産（オン・バランス）項目	24,228,728		24,843,661	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	3,933		5,373	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,072,101		3,818,325	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	28,304,762		28,667,359	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	15.97%		15.22%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ○自己資本の充実度に関する事項

### (2) 自己資本の充実度に関する事項

#### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	285,892	0	0	228,463	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,396,425	0	0	1,397,874	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	354,709	0	0	309,459	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,547,967	4,109,593	164,384	58,675,126	11,735,025	469,401
法人等向け	416,139	410,680	16,427	300,965	299,424	11,977
中小企業等向け及び個人向け	949,002	664,846	26,594	700,718	492,311	19,692
抵当権付住宅ローン	567,101	197,823	7,913	694,663	241,261	9,650
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	382,682	482,054	19,282	397,934	504,781	20,191
取立未済手形	3,157	631	25	1,729	346	14
信用保証協会等保証付	3,060,662	296,910	11,876	2,757,382	268,460	10,738
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	305,851	305,641	12,226	305,251	305,248	12,210
（うち出資等のエクスポージャー）	505,851	505,504	20,220	505,251	505,246	20,210
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	14,202,452	18,618,180	744,727	13,084,190	17,698,929	707,957
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,740,726	6,851,815	274,073	2,740,725	6,851,813	274,073
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	60,038	150,094	6,004	190,958	477,396	19,096
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5 %基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	10,630,911	10,605,848	424,234	9,445,010	9,412,693	376,508

## ○自己資本の充実度に関する事項

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちリスクスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	41,691,057	24,097,562		42,857,443	23,601,014	
CVAリスク相当額÷8%	0	0		0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0		0	0	
合計(信用リスク・アセットの額)	42,472,039	25,086,359	1,003,454	78,853,754	31,545,785	1,261,831
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
		3,818,325	152,733		4,072,101	162,884
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
		28,667,359	1,146,694		28,304,762	1,132,190

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## ○信用リスクに関する事項

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 15、p. 76）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（注）「リスクウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## ○信用リスクに関する事項

### ③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞の期末残高エクスポージャー

（単位：千円）

	令和元年度					令和2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	77,649,667	6,807,428	1,396,425	0	395,567	43,131,157	6,299,511	1,397,874	0	403,089
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	77,649,667	6,807,428	1,396,425	0	395,567	43,131,157	6,299,511	1,397,874	0	403,089
法人	農業	55,277	55,277	0	0	41,579	41,579	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	4,914	4,914	0	0	4,604	4,604	0	0	0
	金融・保険業	56,811,805	920,051	0	0	24,266,959	920,050	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	500	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	354,709	354,709	0	0	309,459	309,459	0	0	0
	上記以外	404,750	404,750	0	0	270,755	270,755	0	0	0
個人	5,471,619	5,050,980	0	0	395,567	5,129,497	4,733,893	0	0	403,089
その他	14,546,592	16,747	1,396,425	0	0	13,107,803	19,170	1,397,874	0	0
業種別残高計	77,649,666	6,807,428	1,396,425	0	395,567	43,131,156	6,299,510	1,397,874	0	403,089
1年以下	20,995,099	471,813	0	0	0	23,611,815	302,000	0	0	0
1年超3年以下	677,191	677,191	0	0	0	701,442	701,442	0	0	0
3年超5年以下	1,101,134	1,101,134	0	0	0	1,043,927	1,043,927	0	0	0
5年超7年以下	544,140	544,140	0	0	0	500,492	500,492	0	0	0
7年超10年以下	624,691	624,691	0	0	0	571,731	571,731	0	0	0
10年超	3,158,934	3,158,934	0	0	0	2,998,551	2,998,551	0	0	0
期限の定めのないもの	50,548,478	229,526	1,396,425	0	0	13,703,199	181,368	1,397,874	0	0
残存期間別残高	77,649,667	6,807,429	1,396,425	0	0	43,131,157	6,299,511	1,397,874	0	0

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

## ○信用リスクに関する事項

### ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,305	10,768	-	4,305	10,768	10,768	13,013	-	10,768	13,013
個別貸倒引当金	44,382	40,814	-	44,382	40,814	40,814	49,215	-	40,814	49,215

### ⑤ 業務別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和元年度						令和2年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	44,382	40,814	-	44,382	40,814		40,814	49,215	-	40,814	49,215	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	44,382	40,814	-	44,382	40,814		40,814	49,215	-	40,814	49,215	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	44,382	40,814	-	44,382	40,814	-	40,814	49,215	-	40,814	49,215	-
業種別計	44,382	40,814	-	44,382	40,814	-	40,814	49,215	-	40,814	49,215	-

## ○信用リスクに関する事項

### ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和元年度			令和2年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	2,235,960	2,235,960	-	2,103,118	2,103,118
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	2,969,101	2,969,101	-	2,684,593	2,684,593
	リスク・ウエイト 20%	-	20,551,124	20,551,124	-	23,346,908	23,346,908
	リスク・ウエイト 35%	-	565,208	565,208	-	689,317	689,317
	リスク・ウエイト 50%	-	18,313	18,313	-	11,389	11,389
	リスク・ウエイト 75%	-	886,460	886,460	-	656,415	656,415
	リスク・ウエイト 100%	-	11,977,606	11,977,606	-	10,377,947	10,377,947
	リスク・ウエイト 150%	-	304,499	304,499	-	329,786	329,786
	リスク・ウエイト 250%	-	2,800,763	2,800,763	-	2,931,684	2,931,684
その他	-	-	-	-	-	-	
リスト・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	42,309,034	42,309,034	-	43,131,157	43,131,157	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

## ○信用リスク削減手法に関する事項

### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

#### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 82）をご参照ください。

## ○信用リスク削減手法に関する事項

### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	2,009	-	-	0	-	-
中小企業等向け及び個人向け	25,335	-	-	12,185	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	12,505	-	-	12,505	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	23,685	-	-	26,823	-	-
合計	63,534	-	-	51,514	-	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフバランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ○出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（p. 16 p. 77）をご参照ください。

### (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

#### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（p. 85）をご参照ください。

## ○出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	1,420	1,420	1,395	1,395
非上場	2,128,367	2,128,367	2,127,753	2,127,753
合計	2,129,787	2,129,787	2,129,148	2,129,148

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を  
 その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の  
 評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## ○金利リスクに関する事項

### (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然式方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然式方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

### (10) 金利リスクに関する事項

#### ① 金利リスク算定手法の概要

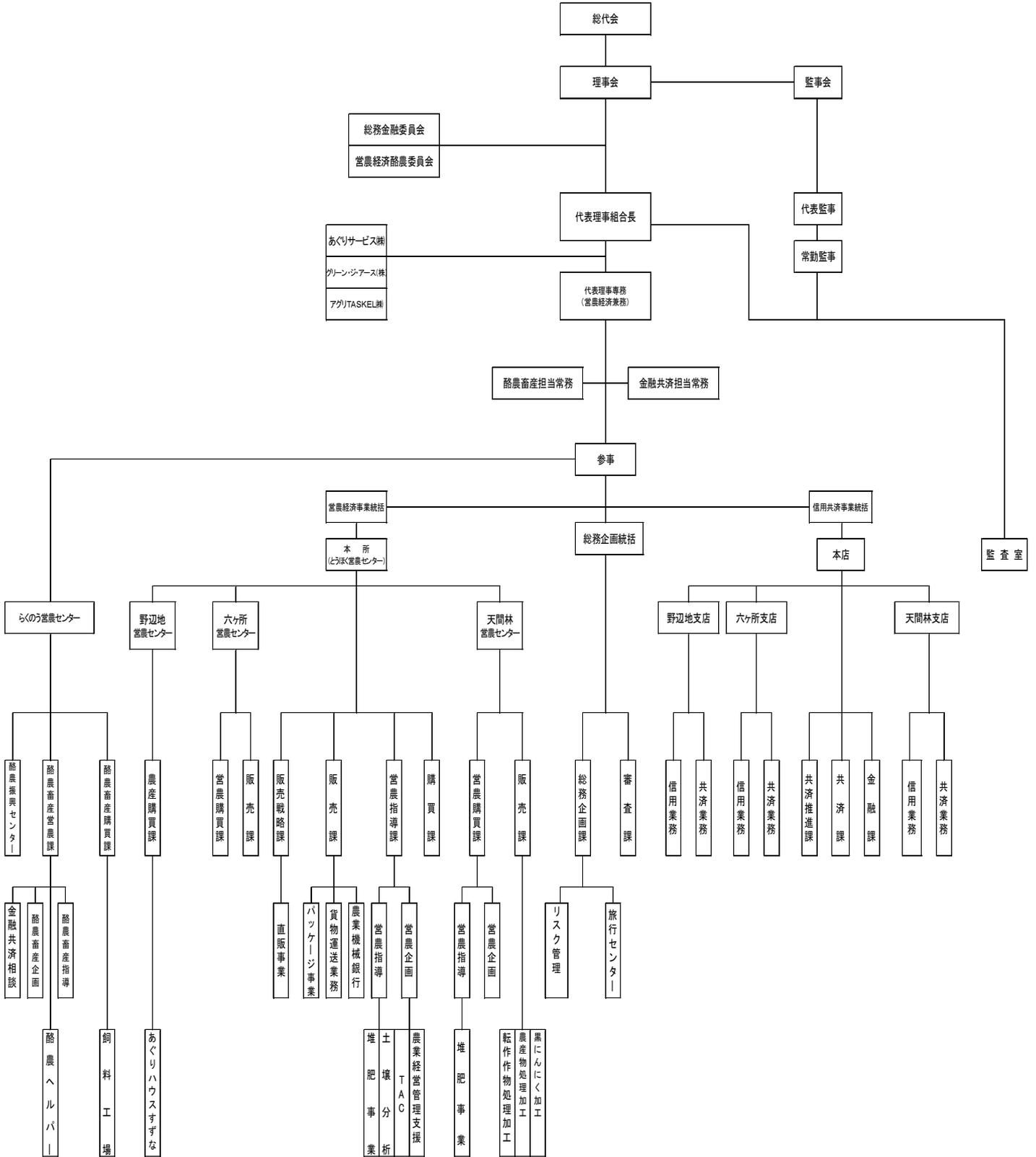
連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 87）をご参照ください。

#### ② 金利リスクに関する事項

IRRBB 1 : 金利リスク		単位：百万円			
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	50	23	32
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティーブ化	57	106		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	57	106	23	32
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,169		4,055	

【JAの概要】

1. 機構図 (令和3年7月現在)



## ○役員構成(役員一覧)・組合員数・組合員組織の状況

### 2. 役員構成 (役員一覧)

(令和3年7月現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	乙部輝雄	理事	野田頭政子
代表理事専務	天間一博	〃	石久保斉
代表理事常務	村山淳一	〃	相内幸広
代表理事常務	野田頭和義	〃	向井博徳
理事	吹越三男	〃	久保田しお子
〃	原子孝	〃	阿部成子
〃	酒井一由	代表監事	江刺家栄作
〃	山口正雄	常勤監事	三上雅浩
〃	檜山健悦	監事	坪賢次
〃	久保田信一	監事	岡部雄一
〃	附田豊		

### 3. 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和2年7月現在) 所在地：東京都港区芝5丁目29番地11号 G-BASE田町

### 4. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	令和元年度	令和2年度	増減
正組合員	2,687	2,644	△ 43
個人	2,658	2,611	△ 47
法人	29	33	4
准組合員	887	883	△ 4
個人	719	722	3
法人	168	161	△ 7
合計	3,574	3,527	△ 47

## 〇地区

### 5. 組合員組織の状況（令和3年4月現在）

（単位：人）

組 織 名	構 成 員 数
野菜振興会	670
稲作生産部会	207
酪農畜産振興会	136
農業者政治連盟	269
青年部	126
女性部	249
農業青色申告会	488
年金友の会	2848
野辺地営農センター	
もちの里づくり協議会	22
野辺地野菜販売協議会	36
らくのう営農センター	
ゆうき青森ヘルパー利用組合	68

当JAの組合員組織を記載しています。

### 6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

### 7. 地区一覧（令和3年7月現在）

市 町 村	区 域
弘前市	旧岩木町・旧相馬村除く
青森市	旧浪岡町除く
十和田市	旧十和田湖町除く
むつ市	大字田名部（旧JA斗南丘酪農地区内に限る）
野辺地町	一円
東北町	旧上北町除く
七戸町	旧七戸町除く
横浜町	一円
平内町	一円
六ヶ所村	一円

## ○沿革・あゆみ・店舗等のご案内

### 8. 沿革・あゆみ

年 月	主 な 出 来 事
平成22年 4月	J A ゆうき青森設立セレモニー
平成23年 1月	新「J A S T E M」システムへ移行
平成23年 8月	上北地域資材配送センター出発式
平成24年 8月	「野辺地葉つきこかぶ」地域団体商標登録
平成25年12月	贈答用黒にんにくネット販売開始
平成26年 4月	農作業受託支援事業開始
平成26年 5月	六ヶ所支所長芋洗浄選別・貯蔵施設竣工式
平成28年 2月	野菜販売額75億円達成及び80億円推進大会
平成29年 7月	本所移転セレモニー
平成30年 4月	機構改革により金融店舗を支所から支店に変更
平成30年 4月	機構改革によりらくのう金融店舗を野辺地支店に統合
平成30年10月	旅行センター事業を新設
平成31年 1月	斗南丘酪農協と合併
令和 元年 8月	合併10周年を記念して「J A まつり・やさいの日の集い」を開催
令和 元年11月	外国人実習生等宿泊施設「耕心館」が完成
令和 2年 9月	六ヶ所新ごぼう貯蔵選別施設が稼働

### 9. 店舗等のご案内

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置 台数
本所・本店	青森県上北郡東北町字素柄邸82番地3	(0175)72-1414	本店 ATM1台 Aコープとうほく店 ATM1台
六ヶ所支店 六ヶ所営農センター	青森県上北郡六ヶ所村大字平沼字久保68番地23	(0175)75-2577	ATM1台
天間林支店 天間林営農センター	青森県上北郡七戸町字森ノ上198番地	(0176)68-3131	ATM1台
野辺地支店	青森県上北郡野辺地町字野辺地町1番地51	(0175)64-3164	ATM1台
野辺地営農センター	青森県上北郡野辺地町字有戸鳥井平213番地1	(0175)64-0024	—
らくのう営農センター	青森県上北郡野辺地町字大月平33番地1	(0175)64-3241	—

# 協同の心で実りをつくろう



## ゆうき青森農業協同組合

青森県上北郡東北町字素柄邸82番地3

本所	0175 (72) 1414
天間林支店	0176 (68) 3131
六ヶ所支店	0175 (75) 2577
野辺地支店	0175 (64) 3164
らくのう営農センター	0175 (64) 3241